

政策研究院アジア研究報告 I

21 世紀のアジア経済をどう捉えるか：アジア・ダイナミズム再考¹ —長い歴史的パースペクティブの下に

2021 年 1 月

原 洋之介

政策研究大学院大学 政策研究院

¹ 本稿における見解は、筆者個人のものであり、政策研究院、又、筆者が所属する組織としての見解を示すものではない。

本報告の狙い

GRIPS に赴任して、もう10年以上が過ぎた。この間、アジアからの留学生に、講義や論文指導で、接してきた。そして、21 世紀になってアジア諸国がどういう政策課題を抱えているのかを、垣間見ることができた。このことは、私にとって本当に貴重で大切な経験であった。

さて、GRIPS に付置されている政策研究院で「アジア研究」という研究プロジェクトを2 年ほど前からおこなっている。この研究は、過去の日本におけるアジア研究を回顧して、これから我が国はアジアと関わっていくために、どういう研究をすすめるべきかを考えることを狙ったものである。このような野心的な目標を前提にして、まず、21 世紀になって以降、アジア諸国の経済がどういう政策課題に直面しているのかを明らかにし、これからわが国がアジア地域とどう接していくべきかを具体的に構想すること目的に、研究会を組織することにした。

その際、21 世紀に入る前後からアジア地域の経済研究を本格的に始めた、現在 50 歳代で我が国のアジア経済研究の中核を担っている研究者に報告をしてもらうことにした。そして、昨年夏前から、研究会を続けてきた中で、私も、アジア経済が今 20 世紀とは大きく異なる状況に直面していることを、改めてはっきりと確認できた。さらに、欧米という先進経済へのキャッチ・アップという競争で、アジア地域で先頭を走ってきた日本が、アジア諸国をリードするという 20 世紀の構図はもはや崩れていることも明らかになった。

ところで、前世紀末に東アジアが金融・経済危機に見舞われる直前に上梓した拙著『アジア・ダイナミズム』(1996)において、20 世紀末において、次の2つの点でアジア経済が大きく変貌し始めていることを指摘しておいた。第 1 は、工業化のメカニズムが変貌して、それまで多くの経済学者によって暗黙にでも信じられていた日本の雁行形態論的工業化モデルのアジア経済の成長分析への妥当性が問われるようになっていたことである。次いで第 2 は、コンピューター技術の飛躍的な技術革新によって、日本も含めたアジア経済において情報化が急速に進んでいることであった。

このように前世紀から大きく変容し始めている 21 世紀のアジア経済のこれからをどう捉えるべきなのか。この点を明確にして、これからの日本とアジアとの間のあるべき関係を構想するためにも、長い世界史のパースペクティブの下に、アジア経済の変容を捉えておくことが不可欠だと確信した。そこで、歴史的視点から、21 世紀に顕在化し始めた「新しい現実」を捉えようと試みるときに、見過ごせない重要な論点を、私なりに提示しようと思い、この報告を書いたのである。

2021 年 1 月

21 世紀のアジア経済をどう捉えるか:アジア・ダイナミズム再考 —長い歴史的パースペクティブの下に

「歴史は、現在と過去との対話である。」 E.H.カー 歴史とは何か

序

今から振り返ってみると、20 世紀から 21 世紀への世紀の移り目は、我が国を含めてその経済の大きな歴史的転換点であったことが、改めてわかる。1997 年夏、「突然」タイ、インドネシア、マレーシアさらに韓国が金融・経済危機に見舞われた。そしてこの経済危機を契機として、これらの諸国で、経済改革だけでなく政治制度の抜本的な改革が実施され、21 世紀を迎えることとなった。また同年わが国でも北海道拓殖銀行の破綻をはじめとする金融危機が発生し、金融の仕組みの再編成を最大の課題として 21 世紀に入った。同時に省庁再編という国家統治機構の改造も行われた。そして小泉政権が、2002 年初頭に、「東アジア共同体」構想を公表し、我が国の通商政策も、それまでの WTO 重視から、地域的経済連携である FTA/EPA の締結へと大きく転換した。このように、日本もアジア諸国もまさに同時代的に、同様の課題に直面する中で、21 世紀を迎えたのである。

1993 年に世銀レポート『東アジアの奇跡:経済成長と政府の役割』が上梓されてから、2007 年に『An East Asian Renaissance Ideas for Economic Growth (東アジアのルネサンス:経済成長の理念)』が公表される間に、アジア地域の経済は、大きな転換点を迎えていたのである。このことを印象づけるのは、『東アジアのルネサンス』が「中所得国の罟」という問題提起をしていたことであろう。

1973 年末に初めて東南アジアに旅して以来、ほぼ半世紀にわたって、アジアへの紀行を続けてきた。この半世紀に、アジア諸国の政治経済レジームには大きな変貌が起こり、また日本との関係も、「日本とアジア」といった関係から、「アジアの中の日本」へと変貌していった。また、半世紀前には想像すらできなかったが、中国の世界経済への影響力が増大し、次いでやや遅れてインドもアジアでの重要度を増してきている。このような動きを受けて、アジア開発銀行は、最近の報告書で、21 世紀が「アジアの世紀」となる可能性すら指摘しているのである。

長い世界経済の歴史を振り返ると、21 世紀にアジアが世界経済の中核になってくることは、間違いないようである。アンガス・マディソンの世界各国の歴史的 GDP 推計が示してくれているように、今から 2 世紀前の 19 世紀初めまでは、中国とインドというアジアの 2 つの大国が世界経済の中で最も大きなウェイトを占めていた。そして、2 世紀前にイギリスで産業革命が始まって以降、世界経済の中心は西欧へと移動し、続いてアメリカへと移動し、アジアは世界経済の中で周辺化していった。しかし、前世紀中頃から、アジア諸国で先進経済へのキャッチ・アップ型経済成長が実現し始め、20 世紀末には既に「中所得経済」の水準に達していた。そして、現在中国は経済規模でアメリカ

に次ぐ第 2 位の大国となっており、またインドが第 3 位になるとも予想されている。まさに、世界経済の中心がアジアへと回帰してきている。と同時に、アジアの経済秩序は、日本が中心であった時代から、「中国の台頭」もあり、多様化に向けて変化しつつある。歴史のこのような長期的変動を的確に回顧することなくして、アジア、世界の中での 21 世紀の我が国のあるべき姿を構想することなど、できないことは明らかである。

私よりは四半世紀ほど若い世代の研究者後藤健太は、近著『アジア経済とは何か』「終章」で、我が国は「アジアとともに未来を築く」ことが必須であることを強調している。これまでのように先進国日本がアジアを選ぶのではなく、アジアから選ばれる日本へ変わることを。日本を含めたアジア地域内の多様性を受け入れること。そして、過去に蓄積してきた日本が世界に誇る暗黙知を提供していくこと。これこそが、アジアとともに未来を築くための必須条件である。私も後藤のこの提言には基本的に賛成である。

さて、このように未来を見据えて、これからのアジア経済を、長い世界史的パースペクティブを念頭に置きながら、どのように捉えるのか。そこで第 1 章では、前世紀末に私が、どう 21 世紀のアジア、特に東南アジアの経済の将来を予想していたかを、拙著『アジア・ダイナミズム』の関連部分を紹介することで、示しておくことから始める。その後、21 世紀のアジア・ダイナミズムの核ともいえるべきモノづくりにおけるグローバル化とデジタル化について見ていく。具体的に第 2 章では、21 世紀に入ってアジア経済のダイナミズムを牽引することになったグローバル・バリューチェーンの形成という 20 世紀後半期からの工業化のメカニズムの変貌を検討する。続いて第 3 章では、工業化でのグローバル・バリューチェーンの形成とも密接に関連している情報通信技術の飛躍的革新によるデジタル・エコノミー化の抱えている問題点を検討する。そして、最終章では、現在我々が目にしているアジア経済の変化、そして世界経済の変化が本当に歴史的にみて「新しい」展開であるといえるかどうかを、歴史学者フェルナン・ブローデルの経済史とジョン・ヒックスの市場経済発展論の再読を通じて、検討していくことにする。

第1章 前世紀末の「アジア・ダイナミズム」論

世界銀行から『東アジアの奇跡』と題する報告書が出版された 1990 年代初め、私はこの報告書の対象となっていたタイやインドネシアに足繁く旅を続けていた。確かにこれらの諸国では、かつてその 20 年くらい前に「奇跡」ともてはやされた我が国にも似た高度経済成長が展開していた。だが同時に、「深いグローバリゼーション」が急激に進む中で、それまで関税や資本移動制限などで守られていた「国民経済」の熔解すら垣間見えるようになっていた。そして、これらの諸国では国内金融市場を急速に世界市場に開放したために、多量の短期資本が流入してインフレが進み、かつ為替レートの過大評価によって非貿易財である土地の急速な値上がりなどのバブルが生じていることにも、私は気がついた。そしてこれらの見聞を踏まえて、『アジア・ダイナミズム』を書きあげたのである。

まず、経済を動かす力をもつ「資本主義」という概念を改めて考え直すべきであろうと考えて、歴史学者フェルナン・ブローデルの資本主義論の洞察力に注目した。そして、拙著が出版された翌 1997 年夏に、世界銀行によって奇跡を実現していると賞賛された東南アジア諸国は、移り気なグローバル資本の移動で大きな危機に見舞われた。このことによって、資本主義という概念を見直さなければならないという私の想いは確信となった。そして、学生時代以降アジア経済を捉えるとき、常にその理論的基準としてきた 2 重経済論は、現在のアジア経済研究には不十分であることにはっきりと気が付いたのである²。

我が国では、マルクス学説に強く影響されてか、資本主義とは生産力の上昇という発展段階に応じて「近代」に生まれた歴史的な生産様式として理解されていた。しかしそれでは、現在世界経済の現実を的確に捉えることはできない。マルクスの歴史発展段階論とは決定的に違って、ブローデルは、その記念碑的作品『物質文明・経済・資本主義 交換のはたらき』の中で、歴史を通じてあらゆる時代に、資本主義、市場経済そして物質生活・物質文明という 3 つの階層が存在し続けてきたことを強調していたのである。資本主義は、どの時代にもそれを取り囲む経済社会とは異質の原理で動くひとつの部分社会集合として存在してきた。経済制度の歴史発展段階論という見方とは全く異なり、時代によって資本主義のスケールとその影響力に大きな変化がみられるものの、この 3 層構造はどの時代でも同時代的に併存して続けてきた。このような通歴的にみられる階層の同時性・共時性こそが、歴史のダイナミズムの変わることなくエネルギーを発生させる根拠である。ある地域・国でどういう経済制度・仕組みが展開し維持されていくかは、何世紀にもわたる社会全体の運動に規定されている。そして現代は、過ぎ去った諸世紀をその糧として生まれており、歴史的発展という広がりを含んでいる。こうブローデルは語っている。

『アジア・ダイナミズム』では、この資本主義は、その巨大な力によって、世界中の多くの地域・国を、広域的な「ネットワーク」に結合させてきたこと。その過程で、その時代

² 拙稿『比較アジア経済論を求めて』を参照のこと。

時代に、発展の中心と周辺という世界経済の構造を再生産し続けてきたこと。そして、前世紀末ころからは、発展途上段階にまだあったアジア諸国においても、政治的独立以降成立していた「国民経済」という枠が熔解し始めていること。これらの事実を論じた。そして、拙著の公刊直後に、東南アジアで金融・経済危機が発生したことで、ブローデルのいう資本主義の力が内在させている荒々しさが、図らずも露呈されることになったのである。

資本主義と市場経済

先に触れたように、ブローデルは「資本主義・市場経済・物質生活」という経済の3層構造論を提示している³。では、この3層構造論と経済発展論とをどう接合させるのか。以下、この問題について、自らこの構造論をわかり易く解説してくれている『歴史入門』を援用しながら、私なりに紹介しておこう。

3層構造の中間にある市場経済を、彼は「市・商店・行商人・大市・取引所・銀行」という「交換の道具類」を仲介とする「生産と交換のメカニズム」と特徴づけている⁴。この市場経済は多数の同質的主体間での競争をその基本としているため、散在している多数の消費者と生産者がともに「予想外のことの起こらぬ透明な交換、各自があらかじめ一部始終を知っていて、つねにほどほどのものである利益が大体推測できるような交換(「第2章 市場経済と資本主義」)」をおこなうことができる。このような取引における規則性・透明性を支える制度として、「交換の道具類」と表現しうる「市・店・銀行・大市・取引所」が発達してきた。そのため、人々は安心して自らが所有する私有財産を商品として交換しあうことが可能となっている。こう指摘し、続けて以下のように書いている。

「こうして、成否はともかく、人々は、交換がそれ自体で決定的な役割を、均等をもたらす役割を持つものであり、競争によって格差を均等化し、供給と需要を調整するものであり、要するに、市場が隠れた慈しみ深い神であると信じるようになる。まさしく、アダム・スミスの「見えざる手」であり、自己調整能力をもった 19 世紀の市場であり、それこそが経済の要であり、自由放任がその通行証である」と。さらに追加して、「何より市場競争の利点(「人類が初めて手にしたコンピュータ」)を認めるにしても、少なくとも、市場による生産と消費の結び付きが不完全なものでしかないことを指摘しておく必要がある。その結び付きが部分的なものに留まっているということからだけでも、不完全であることは免れがたい。部分的という言葉を強調しておこう」と続けている。

ブローデルは、「市場経済しか目に入らないという危険性、それを微に入り記述することによって、まるでそれが圧倒的な力を持つ永遠の存在であるかのように言う危険性がある。しかし、市場経済とは、大きな全体の中の一部にすぎないのである。というのも、その本質は、生産と消費を仲介するということに尽きるから」とであると指摘する。そ

³ この3層構造論については、拙著『アジアの「農」 日本の「農」』I部「資本主義・市場経済・農業」も参照のこと。

⁴ ブローデルは、この道具類の中で「上の層」を構成する大市・取引所・銀行が資本主義を生み出す土台となったことを強調している。「第1章 物質生活と経済生活の再考」。

してこのような市場経済に対比して資本主義を、「基本的に利他的でない目的でおこなわれる、資本投入という絶えざる賭け」であり、どんなところからでも利潤を作りだそうとして、常に前進的に自己拡大しようとする大商人・営利企業がおこなう経済活動の束であると、ブローデルは特徴づける。その活動の領域は何処でもまた何でもいい、つまり資本の論理とは基本的にジェネラリストの論理である。そして、商業・金融こそがジェネラリストという資本主義にピッタリ適した「自分の領域」の活動であり、モノづくりという生産の場は「他人の領分」である。さらに、その淵源は、歴史始まって以来冒険商人に担われてきた遠隔地交易・金融活動にある。資本主義の本性とは、決して競争ではなく独占にある。資本主義は、独占ないし寡占という力を利用して、自らがそのなかで活動を展開させる経済環境を不連続的に変化させていき、更なる利潤を得ようとする終わりなき経済活動である。ブローデルは、こう語っている。

資本主義とは、なんらかの意味での特権的力をもった経済主体からなるシステムである。その力は、資本調達力、情報収集力、広告宣伝力、技術開発力、製品差別化力、政治力にまでおよぶ。そして、資本主義には、物的なものから精神的なものにいたる貨幣経済展開のための基礎条件、とくにそれが従うべきルールを能動的に革新する、という他の階層が持ちえない特権力が備わっている。このルールの体系とは、単に法体系だけでなく、言葉づかいやエチケットなどの文化体系をも含む。こういうルールを変革する力をもったプレイヤーは、市場経済の担い手のような単なる「経済ゲームのプレイヤー」ではありえないのである。

20 世紀末に、私はアジア経済のダイナミズムをどう捉えていたか

さて、『アジア・ダイナミズム』では、東南アジア経済に焦点をあてて、次のような時代区分を提示しておいた。15 世紀半ばから 17 世紀末までの「商業の時代」、その後 19 世紀初めまでの「危機の時代」、19 世紀半ば以降の植民地化された「強制された自由貿易の時代」、そして 20 世紀半ば以降の「国民国家・国民経済の時代」。これらの各時代の歴史を論じた後、20 世紀末になつてのアジア経済のダイナミズムを次のように捉えていた。以下その本文を縮約しながら、ほぼそのまま再録しておこう。

1980 年代後半以降、大半のアジア諸国は国民経済としては未成熟のまま経済の自由化にとりくみ始めている。経済自由化をしなければ、外国から資本が流入してくれず、そのために隣国に経済成長の点で遅れをとってしまうのでは、という強迫観念とでもいえるものにひきずられるかのように、各国は相互競争の渦の中に急激にまきこまれはじめている。

特に金融面での取引は、まさにそれが資本主義の本性であるが故に急速に世界的規模でひとつの市場に統合されつつあるとあってよい。この流れにアジア地域内で最も見事に反応したのは、いうまでもなくその本性が資本主義的商人そのものとみなされている華商であり、彼等が商業の時代から変わることなく持ち続けてきた仲間内信用取引の伝統が再活性化され、アジア地域全体で金融市場の国際的統合化が激しいスピードで実現されつつあり、中国も改革・開放政策の実施を通じてこの金融市場への参入を深めている。また「非居住インド人」と通称されている世界各都市に住む離散商

人であるインド商人達は、その出自が基本的にバイシャ・カーストの金貸し業者であったこともあって、華商と全く同様にその伝統的ネットワークを再活性化させて、母国インドの改革・開放政策に反応してボンベイ等大都市の金融市場を国際マーケットの中に統合させる大きな力となっているようである。

アジア各国は、国際金融市場からの資本流入を加速化させるべく、国内金融市場の自由化と開放をおこなう中で、特に株式市場の育成に情熱をそそぎ、そこへ外国人投資家が参入しやすいような条件整備をおこなっている。こういう政策はそれなりに効果を発揮して、アジア各国では最近株式市場が急成長してきているし、またこれらがアジアの地域としての高度成長の重要な要因となっていることは確かである。

しかしながら同時に、こういう金融の余りにもはやい速度での自由化・開放が、アジア諸国に経済不安定化という大きな問題を投げかけはじめていることを軽視してはならないであろう。東南アジア地域で経済成長の優等生とみなされているタイの事例をここで少しみておこう。

1990年代半ば、タイでの株式ブームに反転現象が生じ、株価の低落が生じはじめています。メキシコ通貨危機と連動してパーツの切り下げがうわさされる中で、アメリカの投資家が株式市場で「売り」をはじめたことが、そのきっかけであったとされている。また海外からのポートフォリオ投資も、1994年にはネットでマイナス値を記録するなど、タイ国内から資金流出が生じ始めているようである。これら株価の低落や海外への短期資金の流出は、確かにどこでもみられる短期的変動であるといってもよいかも知れないが、株式市場の急成長をもたらしたような「期待がすごくたかまった時代」(Krugman)がタイではすぎさりつつあるのは否定しきれないであろう。金融自由化と連動して生じていたバンコクでの土地投機もそのピークをすぎ、地価の低落が生じているともいわれているし、またこういう地価・株価の低落によって不良債権をかかえる銀行も増えているともいわれている。容易に高い収益率をもとめる期待が実現されていたユーフォリアの時代は、タイでも、意外に短かったようである。

歴史の流れという視点からアジア経済の現代の動きの中で読みとっておくべき最も重要な事態は、資本主義自らが作りだす私的ネットワークそのものである金融のグローバル・マーケットが力を増加させるにつれて、それに反比例するかのように国民国家の主権者としての政府が持ちうる経済への影響力が低下し始めているという事態である。現在資本の逃避に対する強迫観念におされてか、各国政府は直接投資誘導のための税制改革や金融市場の規制緩和・自由化を集中的にすすめているが、こういう動きの中で国民経済の将来にとって有望と考えられる産業や国民経済の基底部門である農業に対して、長期的資金を流すといった政策を採用することがもはや不可能に近い状態になりつつある。グローバル・マーケットが各国政府の政策を判断し評価する主体の立場に登場したことで、各国は国内社会の必要を優先させるような政策を実施する選択肢すら失いつつあるといってもよい。特に金融面での国際市場統合がすすむことで、国境はもはや資本移動に関して国内外を区別する機能を失ってしまっており、国民国家の誕生とともに囲いこまれて作られた国民経済という制度枠は溶解し始めたといつて過言ではないであろう。

金融自由化と併せて貿易の自由化もおこなわれていることで、諸国間の製品の流れにも大きな変化がおこっている。極く最近までアジア地域の発展途上国ないし後発国の経済成長のドラマは、雁行形態論というモデルで語られていた。これは、その成長段階に応じた要素賦存比率に対応した比較優位をもつ産業を輸出産業化させることで、各国は経済成長の段階を上昇していけるという構図であった。ある1時点の静止画像をとってみると、先発国が技術集約財を、中進国が資本集約財をそして後発国が労働集約財を輸出している姿がうかぶことになる。しかし時間の経過をおりこんだ動く画像をとってみると、静止画像がうつし出したような比較優位に適合した輸出産業が育っていることで地域全体として経済成長がすすみ、中進国は先発国に、後発国は中進国に、そしてどこからか新たな参入国が出来それが後発国になるという「重層的追跡過程」がみられるという訳であった⁵。

しかし最近になって、生産技術の大きな変化によって、事態は大きく変化している。新しい製品の開発は別にして、ほとんどの製品、部品・中間財において生産技術の標準化がすすんだために、深いキャリアをもった人材がいないと生産出来ない製品・中間財の数は急速に減ってきている。大半の製品・中間財は中学校卒業程度の学歴の労働者で十分に生産出来るとすらいわれている。そのため、関連した製品と部品・中間財を地理的に集積させて生産する必要は全くなり、製品、部品・中間財の生産技術の差に応じてそれぞれ最も適当なところで生産することが可能になってきた。そしてアジア各国政府は、こういう企業の直接投資を少しでも多く自国にひき入れるべく資本移動にかかわる規制を撤廃していったし、また税制・利潤送金等に関しても外国企業に有利になるような処置を採用してきた。こういう諸条件に誘発されて、日本だけでなく韓国・台湾の諸企業もアジア地域全般にわたって部品・中間財、そして製品を生産する工場をあちこちに立地させたことで、現在アジア地域内では企業内貿易とか性格づけえない製品、部品・中間財の国際貿易量が急拡大を続けているのである。そのため、労働力の豊富な国が労働集約的産業に属するある業種にふくまれる大半の製品を輸出しているといった事態はもはや全く見られなくなりつつあるといつてよい。アジア地域内の国際分業と貿易のパターンは、技術集約財・産業、資本集約財・産業、労働集約財・産業という雁が正しい順序をもって群れをなして飛んでいるという構図ではもはや捉えうるものではない。あえて類似した構図をさがしてみるとしたら、それは多様な小型飛行機が入り乱れて演技を競い合う曲芸飛行「エアー・ショー」(エドワード・チェン)とでも名づけうるものであろう⁶。

金融と製品取引双方において国内市場の地域的ないしグローバルな市場圏への統合がすすんだ背景に、現代世界の技術革新の基本といえる情報技術面での革新が

⁵ 赤松要の雁行形態論については、第2章で詳しく論じる。

⁶ 第2章で紹介するように、21世紀に入ってからのアジア地域内での貿易構造の変化をリチャード・ボールドウィンは雁行形態からムクドリ型に変質したと述べている。チェンのエアー・ショーという表現は、グローバル・バリューチェーンがいまだそれほど明確化していない局面で、ボールドウィンが指摘したことを先取りしていたと言える。

大きな力として存在していることは間違いない。マルチ・メディア革命とも俗称されているこの技術革新によって、多種多様の情報収集と加工が容易になったことは、経済活動の組織化にかかわる取引費用を大幅に低下させる結果をもたらし、金融・商業等の経済活動を大きく活性化させてはじめている。今までは的確な情報収集が困難であった遠い国・都市の株式市場の情報も、この技術革新によって容易に収集出来るようになったことが、アジア諸国の新興株式市場の活性化を支えていることは明らかである。また、誰でもが容易に多地域にまたがる多製品の市場状況を知ることが可能になったために、他人より少しでもはやく情報を収集しえた人々が安い所・時に買いそれを高い所・時に売るという商業活動があらためて活性化してきていることも事実である。最近「価格破壊」といわれている動きはまさにこういう形での流通分野での商業活動の活性化である。またアジアで展開している部品・中間財の取引においても、部品メーカーが高く買ってくれるところであれば親会社のライバル企業に対して売るといった新しい型での取引ネットワークがみられはじめているという。このように、「スーパー産業化」ともよばれる(村上泰亮『反古典の政治経済学』第2章)⁷情報技術の革新は、資本主義がそのネットワークをひろげ作りあげていくときの要にある情報仲介業としての金融業・商業を活性化させる力を発揮している訳である。ポスト産業資本主義ともよばれる情報技術革新下での資本主義は、その本質で商業・金融資本主義のより強い力をもっての復興であったといってよい。そして、資本主義のネットワーク形成力が一段と強力になったために、国民経済の溶解も加速化している訳である⁸。

歴史の中の現代

ところで、現在急速にすすんでいるアジア地域での国民経済の開放・自由化は、政治・経済主権をもつ各国政府が自らの判断で決定している以上、一見すると 19 世紀後半に自由貿易を外から強制された時代とは違ってみえるかも知れない。しかし 19 世紀中頃にみられた自由貿易の強制はアジア市場を開放して自らのネットワーク形成の範囲を拡大したいとするヨーロッパ資本主義の圧力におされたものであったこと、ならびに現在の自由化もグローバル・マーケットからの圧力におされたものであることを考えると、その基本的政治経済プロセスは同質のものであるといってよい。この意味で間違いなく現代アジアは 19 世紀後半の時代に回帰しているといってよい。

しかし、この強制された自由貿易の時代には、未だ宗主国と植民地という、ゆるやかではあったがそれなりの仕切りがあったのに対比してみると、今のアジアの方がより空間的に開放的である。この意味では、まさに商業の時代への回帰であるとみた方がより適切なのかも知れない。また、現代アジアの開放的な資本主義ネットワークの中核の担い手は間違いなく華商であり、それに加えてインドのバイシャ・カーストに属する商

⁷ 村上は、1990 年代に入って急速に進んでいた「マイクロエレクトロニクス化、情報化、資本の流動化」をこう表現していたのである。

⁸ マルチ・メディア革命の 21 世紀になってからの飛躍的革新については、デジタル・エコノミーの躍進として第 3 章で検討する。

人が急速に参入しようとしている事をみても、まさに商業の時代へと回帰しているといった方がよいことがわかる。

勿論現在アジア経済は、商業の時代にはなかったいくつかの条件をもっている。そのひとつが、スーパー産業化あるいはポスト産業資本主義をもたらしているといわれる情報技術での大きな革新である。この技術革新によって、現代アジアが、商業の時代とは比較しえないスケールとリズムとテンポで経済取引を拡大し、経済成長を実現させてきていることは事実である。しかし同時に、この技術革新が経済不安定化の危険性をも商業の時代にくらべられない程度に拡大させていることも否定しきれない。この技術革新は、商業の時代にみられた資本主義が作り出すネットワークの基本構造を変えたのではなくて、強さ弱さ双方を含めたその形成力をちがったスケール、リズムそしてテンポで再生産させている条件であったといつてよいであろう。

現代アジア経済は、商業の時代とも強制された自由貿易の時代ともちがうもうひとつの条件をもっている。それは国民国家という存在そのものである。「政府の失敗」しか眼に入れようとしない極端な新古典派の立場にでもたたないかぎり、この国民国家の存在を軽視したり無視したりは出来ないはずである。現在、グローバル・マーケットの力におされて国民経済が溶解していく中で、国家・政府が経済にかかわる側面で持ちうる行動の束が強く制限され始めていることは事実である。他方、国民国家誕生後の試行錯誤の中で各国とも国内統治装置の効率化をはかると同時に、国内経済を効果的に運営する行政能力を身につけてきていることも事実である。この「行政革命」(ヒックス『経済史の理論』「結論」)によってアジア諸国の政府が、グローバル・マーケットの圧力からは相対的に独立して国内経済運営をおこなうような能力を潜在的には蓄積してきている事実を軽視することは許されないであろう。この意味で国民国家の存在こそが、強制された自由貿易あるいは商業の時代へと回帰しているアジア経済のドラマのなかで本当に「新しい条件」といえそうである。

アジア諸国の国家・政府は、グローバル・マーケットの力を自国の経済成長のために大いに利用しようとはしているが、国内経済の運営がグローバル・マーケットの判断だけでふりまわされることのもつ危険性についても十分に認識しているといつてよい。現在さかんにおこなわれているアジア経済に関する議論においては、アジア諸国が貿易・投資等の自由化政策を採用したかどうかだけに焦点があたっているようであるが、現実にはアジア諸国の政府がグローバル・マーケットの圧力と国内問題の解決との間の舵取りに苦勞している点を軽視することは許されないはずである。これからのアジア経済を展望していくに際しても、まさにこの新しい条件の存在を議論の中心にすえ直していくことが必要であろう。アジア地域の諸国家・地域のこれからの経済発展には、資本主義がグローバルなレベルで作ridすネットワークに対して相対的に独立・自立した力をもつ国民国家の存在によって、無視しがたい地域性がみられ続けると想定しておくことが必要であろう。こういう地域性に結果としてかかわっていくと考えられる、アジア諸国の国民経済が現在かかえている困難な問題をみておくことにしよう。そういう問題の解決に各国民国家がどう取り組んでいくかによって、現在一見するとグローバル・マーケットの圧力のもとにほぼ共通したような発展の経路をとっているように捉えら

れるアジア諸国の間に、かなりの差異が生まれてくることになる」と予想されるからである。

国民経済の課題(1):積極的ナショナリズム

21 世紀をむかえるに当たってアジア諸国が直面していたひとつの大きな課題は、どうやって国内の主要産業で技術水準の向上をはかるかという問題であった。東南アジア諸国や中国の経済成長が、労働集約的輸出産業の成長によってひっぱられてきたことは周知の事実である。この輸出産業の成長を支えた第 1 の条件は、豊富な労働力を安定的に供給しうる基盤が農村部を中心として存在していたという事実である。まさにアーサー・ルイスの非熟練労働の無制限的供給モデルにほぼ近い世界である。第 2 の条件は、東南アジア各国が初等教育の充実に力を入れたことである。この教育水準の向上によって、先進国からマニュアル化されたものとして導入された技術を利用しうる労働者の供給が可能になったのである。しかし、最近になってこういう労働集約的産業で労働者の労働生産性がほとんど上昇してこなかったことが大きな問題として顕在化し始めている。端的に表現してみると、低賃金で雇用されうる労働者はその賃金に見合った水準での労働生産性しか身につけることが出来ないというある種の「低賃金・低労働生産性の罠」とでもいった現象が問題視され始めたといつてよい。極端にいうと、これはまさに植民地時代のプランテーション経済の展開でみられた問題の再現ともいえそうである(H Myint)。今日特にアセアン諸国の政策担当者は、このことが自国の 21 世紀にむけての経済成長の持続にとって大きな問題点であることを認識し始めている。次々と新しい国・地域が経済政策の開放・自由化を通して、外国企業の受け入れ競争を激化させる形で国際競争に参入し始めたことで、1980 年代以降の高度成長の担い手であった労働集約的産業での比較優位が失われてしまうのではないかと、危惧され始めている訳である。

このような認識に立脚して、アセアン諸国の政府は自国民の経済的福祉水準をひきあげるべく、その経済開発政策の再編成にのり出し始めている。現代世界のようにどの国にいても誰でも同じように原材料を手に入れ資金を借り入れ製品を生産できる時代には、生産労働者を十分に教育してすぐれた能力を身につけさせる以外に経済競争で長く優位を保つ方法はなくなってしまったことを認識して、初等・中等教育以上の高等教育・技術者育成を最重要課題とするような経済開発戦略を採用し始めている。それと同時に、国家が意図的に将来の有望産業を選定してある程度の保護策を加えることでそれらの産業育成をはかろうとする産業政策的介入もおこなわれている。これらはまさに「積極的経済ナショナリズム」(Reich)とでもよべるような開発戦略である。この代表が、1990 年代に入りそれまでの「新しい経済政策」を修正して「国家発展政策」としてまとめられたマレーシアの開発戦略であり、また将来のハイテク産業の時代にむけての準備をすすめるインドネシアの戦略である。

国民経済の課題(2):国民経済の分裂

さて、アジア諸国も、その経済発展の結果として 1980 年代、その高度経済成長の中で国内総生産に占める製造業と農業との比重の面での国内経済構造の大転換をす

でに経験している。1993 年時点で製造業・農業が国内総生産に占める比率をみると、韓国で 27%、7%、台湾で 32%、4%、マレーシアで 30%、16%、タイで 28%、12%、インドネシアで 22%、18%、そしてフィリピンで 24%、22%となっている。ところが、日本の経験と全く同様に就業構造の転換ははるかにおくれを示しており、同じく 1993 年時点で総雇用に占める製造業と農業の比率は、韓国で 24%、15%、台湾で 28%、12%、マレーシアで 24%、21%、タイで 11%、61%、インドネシアで 11%、52%、そしてフィリピンで 10%、46%となっている。まさに農業・農村と製造業・都市との間で労働生産性の格差、ひいては所得格差が大きく拡大しているのである。この種の国内不平等の拡大傾向の是正のためにどう政治・経済システムがアジア諸国に生まれてくるかは、今のところ筆者には読みきれていない。

産業間ではなく家計所得でみても、アジア諸国で所得分配の不平等化がすすんでいることも間違いない。その事例として、タイを少しみておこう。家計所得でみて、最高所得をもつ 20%の家計が国民所得全体の中で占めている所得の割合は、1975 年に 49.3%であったものが、1986 年には 55.6%にまで上昇している。これに対して最貧層 20%の家計が占める所得の割合は、同期間中 6.1%から 4.6%へと低下しているのである (Chalongphop Sussangkarn)。経済成長にともなう賃金上昇によって中・低位所得層の所得は上昇しているが、それ以上に経済のグローバル化の中で拡大している様々なビジネス・チャンスを利用して利益をあげる高所得層の所得上昇率が高くなっている。下層の絶対的生活水準が低下しているわけではないが、高度経済成長下で相対的な意味での国内所得分配は悪化し続けているのである。

その台頭や生活様式に注目が集まりつつある都市中間層ないし「新しい富者」ともよばれる階層は、未だアジア諸国の人口構成上は小さな部分しか占めないものであることを軽視してはならないであろう。確かにこういう階層は多分に主観的な観念をベースにしたカテゴリーであり、客観的統計でその数量をはかることが困難なものであるが、ここで一応職種別雇用統計にもとづいて「専門・技術 professional・technical 職」と「管理・経営 administrative・managerial 職」がその中核の職であると仮定して、全雇用者に占める比率をみると、シンガポールで 29.5%、韓国 10.3%、マレーシア 10.0%、タイ 4.7%となっている。勿論これ以外の職種をもつ人々のなかにも、中間層は存在していると考えべきであるが、最大限に見積もってもアジアの人口の 20%程度でしかないことは間違いないであろう (R. Robinson and D. Goodman)。高度経済成長プロセスで都市中間層に属する人々の絶対数が増加してきていることは間違いないが、アジア諸国において高度経済成長とともにヨーロッパ、アメリカの近代人とも類似したモダニティを身につけ始めているといわれる都市中間層の比重は、未だこの程度でしかないのである。

こういった高所得の職種に参入出来る技能等の能力を持ちえていない人々は、いまだ製造業部門の単純労働の職種にしかつけない。今までのところ、労働集約的な製品の輸出によってアジア発展途上国の中で低い学歴しか持たない労働者への需要も拡大している以上、専門職とこれら労働者との間で賃金格差がひろがっているといったことはみられない。しかし、資本・企業が国境などにとらわれずこれだけ容易に移動

しうる現在、より安い賃金の国があれば、そこに企業が移動するので、これら単純労働者の賃金が近い将来に上昇していくとは言えないであろう。資本の国際移動が自由になり、先進国・途上国間で利潤率・利子率に大きな格差がみられなくなると同時に、欧米先進国において不熟練労働者の賃金が低下し熟練労働・専門職との間の賃金格差は拡大しているのである(Adrian Wood)。こういう傾向が現在のアジア高度成長国で出現してこない保証はないのではなかろうか。

以上が、拙著『アジア・ダイナミズム』での問題提起であった。

21 世紀のアジア・ダイナミズムを捉える論点

先に触れておいたように、『アジア・ダイナミズム』を上梓した直後の 1997 年夏に、タイを震源として、東南アジア諸国で金融・経済危機が発生した。この危機からの回復を目指して、各国で大きな政治制度の改革が実施された。しかし見落としてはならないのは、この経済危機にいたるまでの「東アジアの奇跡」とまで称された高度経済成長によって、国内経済構造に大きな変化があった事実である。この国内経済構造の変化が生み出した新たな問題への対応も含めて、各国で政治制度の改革が実施された。こういう大きな政治経済制度の改革によって、アジアの 21 世紀が始まったのである。

序で触れたように、世銀報告『東アジアのルネサンス』は「中進国の罠」という問題提起をおこなっていたが、その背景には、20 世紀後半の経済成長が、ある意味では必然的にもたらした、国内経済・社会構造の大きな変化があったことを押さえておくことが必要である。前世紀の成長で「中所得国」のレベルに達した多くのアジア諸国では、まず過去の輸出産業で生産性のさらなる上昇を実現させるという新たな政策課題に直面することになった。それと同時に、経済成長にともなって顕在化した国内の各種の経済格差を減らすという政策課題にも直面し始めていたのである。この事実を軽視してはならない。

市場経済の構造変化

ところで、あえていうまでもなからうが、過去 50 年間にアジア諸国において、ブローデルの「交換の道具箱」としての市場経済のあり様に大きな質的变化が生じていた。このような市場経済の変容を、ジョン・ヒックスが提示してくれている市場経済の発展論⁹を援用することで探っておこう。

ヒックスは『経済史の理論』「第 3 章 市場の勃興」で、商人が仲介人として行動し始める商業の専門化こそが、市場経済を勃興させた、と記している。続けて、このような商人(卸売商人)の仲介によって、多角的にかつ効率的に交換をおこなうことが可能となった。そして、アルフレッド・マーシャルの商人論を引き継いで、「商人的仲介者によって価格が付けられる組織化されない伸縮価格型市場」、具体的にいえば商人間取

⁹ ヒックスは、ノーベル経済学賞を受賞する前に、既に自分の過去の理論経済学を自己批判して、「完全競争」を前提とするような経済モデルを完全に放棄し、経済動態の分析において「歴史的時間」を重視するようになっていたのである。

引による卸売価格相場の形成に基づく市場取引という「交換の場」が発達してきた、と説いている。

続けて「第9章 産業革命」で、「近代工業」の誕生とは「単に資本蓄積の増加だけでなく、投資が具体化される固定資本財の範囲と種類の拡大なのであった」。「耐久設備が継続的に使用されるとすると、それを運転するために、多少とも永続的な組織と労働力を必要とする」。このような「近代工業」の勃興とは「固定資本が(生産の)中心的地位を占めたとき、あるいは占めはじめたとき」である。続けて「固定資本の生産費が低下したので、従来用いられてきた手工業的方法に代わって、機械による生産方法を採用することが有利になったのである」。そして、この固定資本が重要になったことで規模の経済が生まれることになった。

こうして、産業革命以降の経済成長の過程で、寡占的大企業が価格を決める固定価格型市場が支配的となり、経済全体での商品取引の中での商人の地位は低下していった。ヒックスは、この新しい時代を「ケインズの時代」と呼んでいる。このような固定価格型市場が登場してきた要因として、ヒックスは2つを挙げている。第1は、生産において「規模の経済が働く範囲の拡大、すなわち企業規模の拡大」が起こったことである。第2は、「現代的な技術を用いて製品の質を標準化することが可能になり、品質と価格の標準化は相互に強めあう」ようになったことである。「こういう流れの中で、商人は生産者の商品の単なる販路にすぎなくなり、先行のマーシャルの時代に商人がもっていた主導性を失ってしまった」(ヒックス『経済学の思考法』「序文」)。一般的にいつて中間財や資本財の生産においては、ヒックスも「産業主義」(同上 第II章)で近代経済成長の重要な要素であると指摘していた「規模の経済」が働きやすいのである。

以上のようなヒックスの市場経済進化論に照らしてみると、別稿「日本経済の150年」で詳細に検討するが、明治以降の日本の市場経済は、農産物から繊維製品まで含めたほとんどの商品の取引において、商人(卸売商人)によって価格が付けられる伸縮価格型市場であった。しかし、第1次大戦後に、重化学工業が成長してくることによって、製造業の製品の取引において寡占的企業自身が価格を決める固定価格型市場が誕生してくことで、市場経済は伸縮価格型市場と固定価格型市場とが共存する市場形態へと変化していった。そして、戦後の高度経済成長期をへて1980年代まで、固定価格型市場が支配的な市場形態へと進化していった。しかし、1990年代に入って日本経済がサービス経済化、つまり脱工業化していく中で、固定価格型市場は崩れ始めて、また今世紀に入ってから情報通信技術の革新によるデジタル経済化によって、再度「商人が主導する伸縮価格型市場」が市場経済の中でそのウェイトを増大させている。歴史的パースペクティブからみると、現在日本において市場経済は、「マーシャルの時代」の市場経済のプロト・タイプへと歴史的に回帰し始めていると捉えておいていいのではなかろうか。

ヒックスは、『経済史の理論』第7章 農業の商業化で、「組織の一形態としての市場は、商人の、そして引き継いで金融業者の創造物であって、農民や手工業者の創造物ではないことは、依然として事実である。商品市場と金融市場は、市場制度が本来あるべき場である」。つまり、わが国において、現在市場経済は、市場経済が勃

興した時代のプロト・タイプへと歴史的に回帰し始めていると捉えておいていいのではなかろうか。そして、以下の章でいくつかの側面からみていくように、現在アジア諸国でも、経済のグローバル化の深化の下で、日本のように「ケインズの時代」の市場経済を経験することなく、この傾向がアジアでも見られていることを確認していこう。

第2章 アジア産業化メカニズムの激変：雁行形態論の終焉か

今から 15 年ほど前、バンコクの東南に位置する臨海地域チョンブリやシラチャを、本当に久し振りに訪れ、その景観の激変に驚いた。以前この地域は、農村であり、1970 年代半ばにチョンブリで、農村調査を実施したことがある。またその海岸の保養地バンセンには、まだ小さかった娘・息子を連れて海水浴に訪れたこともあった。しかしその時、私がシラチャで見たものは、日本人向けの居酒屋であった。というのは、シラチャの南には、海外企業を誘致する工業団地が建設されており、多くの日系企業が工場を作り、多くの日本人技師がそこで働くようになっていたのである。

1970 年代、シャム湾に天然ガスがあることが判明したことを契機に、重化学工業開発が政策課題として登場した。その後、日本からの円借款を軸として、東部臨海開発事業が 1980 年代半ばから始まる。バンコク等からの道路・鉄道の整備に加えて、レムチャバン商業港とそれに隣接する工業団地の建設が進んだ。その後もさらに南部へと開発が進み、マブタブット工業港・工業団地の建設が進められた。2000 年代に入って、タイは、輸出輸送機械関連企業の集積地として存在感を増し、輸出によって成長する経済へと転換した。さらに各種の中間財を生産する日本の中小企業もタイへ進出し、自動車産業の裾野も広がった。「東洋のデトロイト」とまで評されたタイの自動車産業の基地は、このレムチャバン工業団地である。まさにこの工業団地は、最近国際開発論で重要な仕組みとして注目をあびている産業集積地（アグロメレーション）の代表例なのである。いずれにせよ、シラチャの景観が激変していたのを知って、タイでの工業化が前世紀とは大きく異なったものとなっていることを実感したのである。

第 1 章で紹介しておいたように、私は、前世紀末ころまでに、アジア地域内で、製造業において、部品・中間財の生産技術の標準化が進み、これら部品・中間財の生産を日本より賃金の低い東南アジア諸国に移転させる直接投資が増加していたことには注目していた。そして、このようなアジアにおける生産ネットワークの形成による産業発展を「雁行形態論」という枠組みで捉えていた。しかし、『アジア・ダイナミズム』を書いていた頃、日本からの直接投資が、アジアにグローバル・バリューチェーンを作り上げるといったことは余り予想していなかった。まさに、私は「20 世紀の工業化」論に囚われていたことに気がついたのである¹⁰。

グローバル・バリューチェーンへの参入を通じた急速な工業化

さて、アジア地域内貿易構造の 20 世紀から 21 世紀にかけての変化を、後藤は以下のように実に的確に説明してくれている（後藤、前掲書 第 3 章）。

20 世紀までのアジア域内貿易のメカニズムは、国際的にみて相対的に低コストで生産できる財に特化するという古典的貿易論に基づいて説明しうる産業間分業であった。

¹⁰ 後藤は、20 世紀のアジア産業論を次のように性格づけている。「グローバル・バリューチェーンの隆盛につながる海外直接投資に関する議論が希薄である点は、20 世紀のアジア経済の諸相の反映かもしれない」。（後藤『アジア経済とは何か』第 1 章）

ところが 21 世紀に入ると、この伝統的な比較優位論に基づく貿易構造が大きく崩れ、生産工程や機能を単位とする工程間の国際分業が増えた。その背景には、モノづくりのあり方が、それまで日本企業が得意としてきた「摺り合わせ(インテグラル)型」から、アジアの新興企業が参入しやすい「組み合わせ(モジュール)型」へとシフトした事態があったのである。

モジュールとは、製品を機能ごとに区分けした部品集合のことである。個々のモジュールは、きわめて高い独立性を有しているが、多くの部品間の接続作業は比較的簡素である。自動車という複雑な製品でも、部品の摺り合わせという製造ライン間での連携作業が生産工程の中で縮小し、部品の外注可能性が高まってきた。「あたかも組み立て玩具のレゴ・ブロックのように共通化した部品を組み合わせることで、そうした技術を持っていない企業でも、液晶テレビを含む様々な工業製品を作ることができるようになった」(後藤 前掲)。

このようにして、一つの企業や国の中で統合されていた生産の一連の流れが、いくつかの生産プロセス(工程・機能)にフラグメント(分断)化されるようになった。そして分断された生産工程は国境を越え、複雑なつながりを形づくりながら分散立地するようになった。そして、情報通信技術の飛躍的革新によって、フラグメント化された多数の生産プロセス間をつなぐサービス・リンク・コストも大幅に低下したのである。

プラザ合意以降、日本で製造していた自動車や電機製品の中で労働集約的生産工程を、日本に比べて賃金の安いアジア諸国に移すという日系企業の垂直的直接投資がつくりあげた生産ネットワークの形成こそが、21 世紀にアジア諸国をグローバル・バリューチェーンの中に引き入れていく基盤となったのである。以上が後藤の議論である。

このようなグローバル・バリューチェーンへの参加による輸出型成長の成功例がタイの自動車である。この成功についてリチャード・ボールドウィンは、『世界経済 大いなる収斂』第 9 章「開発政策を見直す」で以下のように記している。

タイは、日系自動車企業の直接投資の導入によって、国際サプライチェーンに加わったが、自由放任戦略はとらなかった。貿易政策と FDI 政策は極めて自由主義的であったが、現地調達規制が戦略的に使われた。そのひとつがタイ国内でのエンジン生産促進計画であり、エンジン組み立てメーカーは、全車種ではなく、軽ピックアップ・バンという特定の市場セグメントに焦点を合わせることで、規模の経済を実現させた。

さらに、タイが完全に独立した競合企業を設立しようとはしていなかったのも、日本企業はタイが新しい競争相手となることを恐れず、信頼し高い技術を持ち込んだ。タイはバリューチェーンの重要なリンクになろうとしていただけだったのである。

かつて NIES(新興工業経済地域)と呼ばれた東アジア諸国では、自動車産業と同様に、電子・電機産業でも、生産工程のフラグメンテーションが大きくすすんだ。この産業では、各種の部品が小型で軽量であり、輸送コストも低かったのも、アジア地域で、アップル、東芝、NEC 等の完成品メーカーが主導企業としてサプライチェーンを組織した。またモジュール化された部品だけを生産する現地企業も現れ、複数の完成メーカーが参入することでコストを引き下げ、競争力を高める企業が出現した。

また猪俣は、『グローバル・バリューチェーン』『第6章 技術革新と経済発展』で、電子・電機産業では「プラットフォーム・リーダー」というプレイヤーが台頭してきた事実を、以下のように強調している。プラットフォームとは、それに基づいて様々な企業が補完的な製品やサービスを開発・供給するような技術基盤、あるいはそれを内包した製品やサービスのことであり、LSI(大規模集積回路)など最終製品の心臓となる基幹部品のことである。プラットフォーム・リーダーはこの技術的特性を利用し、プラットフォームというモジュールの中身を完全にブラック・ボックス化しつつ、他の部品とのインターフェースについては積極的に仕様を開示することで、自社製品の補完財を他社に作らせるという戦略を確立した。その結果、プラットフォーム・リーダーはサプライチェーンの中で圧倒的な力をもつことになった。このような事例は、液晶テレビなどの一般家電からNC 工作機といった特殊機械に至るまで様々な製造業で見られる。その代表格は、PC 産業におけるインテルであったが、プラットフォーム・リーダーは台湾のメディアテックのように新興国でも生まれてきたのである。

産業政策の大転換

ところで、タイと違って、マレーシア重工業公社による「国産車プロトン」プロジェクトは失敗した。なぜか？それはマレーシアのこの自動車計画が、発展途上国が自動車産業で競争力をつけるには、産業全体を構築しなければならない、という20世紀型の考えに立脚していたからであった。ボールドウィンがこう指摘している(前掲書 同章)。この「20世紀型の考え」とは、深く広い産業基盤がある国が、幅広い最終財で国際競争力を持つことができ、その競争力が販売額の増加につながって、産業基盤は効率的な規模に成長する、という考え方である。マレーシアの国産自動車計画は、国内市場規模が小さかったため売り上げは少なく、規模の経済を実現させえなかった。マレーシアのこの工業化戦略は、既に時代遅れとなっていた20世紀型の考えに立脚していたから失敗した。ボールドウィンは、こう言っているのである。

工場は生産の最小有効規模を満たす必要があるし、現地の労働者も最小限の能力をもっていなければならない。しかし、セクター全体ではなく、ひとつの工程となれば規模の範囲もずっと小さくなる。産業がひとかたまりになる度合いが下がり、「最小臨界努力」の規模も小さくなった。こうして、国際サプライチェーンに参入している発展途上国は工業化を遂げやすくなり、工業化のスピードも速くなった。

こう指摘して、ボールドウィンは21世紀に入って「まさに、工業化の原理が根本から変わった」と結論づけているのである。その根拠として以下のような事態をあげている。

- ・デジタル技術の飛躍によるICT 革命が起きて、生産を国際的に調整できるようになり、発展途上国は部品を輸出しやすくなった。
- ・発展途上国にとっては、ひとつの工程を構築するために必要なノウハウのほうが、セクター全体を構築するために必要なノウハウより吸収しやすい。
- ・グローバル・バリューチェーンが構築されると、売り上げと規模の問題が消える。オフショア施設をつくる多国籍企業はすでにグローバルな競争力をもっているため、グローバル・バリューチェーンの中にいる企業にとって、需要と市場規模は重要な要因では

なくなる。

要約すれば、「工程レベルの工業化のほうが取り組みやすい」。「発展途上国が部品を輸出する機会が開かれる」。こうして工業化の原理が根本から変わった。これがボールドウィン主張である。

高所得経済へのキャッチ・アップのための産業政策

1990年代以降の生産ネットワークの形成から今世紀に入ってからグローバル・バリューチェーンまでの発展は、アジア諸国が国際分業に参画することで、低所得経済から中所得経済にキャッチ・アップすることを可能にした。しかし他方で、こうした国々が労働集約的な工程・機能だけに依存する状態から、より資本や技術、知識集約度の高い工程・機能を担う産業構造へと発展するためには、企業というミクロなレベルの改革以上に、広く国内経済全体を巻き込むマクロなレベルでの「時代に見合った」戦略の立案・実施が必要となる。こうした課題に対処できない国は、序で触れた世銀報告『東アジアのルネサンス』が指摘していた「中所得国の罠」から抜け出せない可能性が大きいのである。

やや極端に表現してみると、現在多くのアジア諸国が直面しているのは、低賃金で雇用される労働者はその賃金に見合った水準の労働生産性しか発揮できないという「低賃金・低生産性の罠」に陥っている事態といえよう。そして第1章で紹介しておいたように、それは植民地時代のプランテーション経済が抱えていた問題とほぼ同質のものなのである。

この罠からの離脱の方策について、ボールドウィンは以下のように論じている。グローバル・バリューチェーンに加わってボトルネックが取り除かれれば、キャッチ・アップのスピードを格段に上げることは出来るが、グローバル・バリューチェーンは魔法の杖ではない。可能性の扉を開くだけである。自国を中所得国以上に押し上げるための困難な仕事のほとんどは、国内でしなければならない。つまり、最も重要な政策課題は、開発政策の中で、グローバル・バリューチェーンに参加して得た成果を国内経済に波及させる方法を見つけることである。波及経路は、グローバル・バリューチェーンが生まれる前とまったく同じである。追加的な利益は、供給サイドからの波及（バリューチェーン論では「前方連関」と呼ばれる）、需要サイドからの波及（「後方連関」）、スキル形成を通じて生まれることが多い。

需要サイドからの波及は、古い輸入代替アプローチの焦点にほかならない。たとえば、韓国がアメリカに大量の自動車を輸出する狙いのひとつは、十分に大きなエンジン需要を生みだして、国内のエンジン生産を経済的にすることだった。タイが日本の自動車メーカーに現地調達規制を課したのも、そうである。

供給サイドからの波及は、それより新しい。たとえば、バングラデッシュが突然、繊維染料メーカーを誘致して、シャツの迅速な生産に染料を供給するようになれば、バングラデッシュの衣料メーカーは、他の国に対して、優位に立つことが可能となろう。

そして、業務現場での経験を積むことで、スキルと品質を向上させることである。この製品の品質の向上の代表例が、ヨーロッパの大手メーカーに供給しているベトナムの

ハノイにあるオートバイ向けの部品・コンポーネントである。

雁行形態からムクドリ飛行へ：赤松雁行論再読¹¹

ボールドウィンは、1990年代以降の経済グローバリゼーションを、歴史的視点から「第2のアンバンドリング」と呼んでいる¹²。このグローバリゼーションは、情報通信技術革命によって、アイデアを移動させるコストが急激に低下したことによる。具体的に言えば、通信環境が飛躍的に進化して、複雑な活動を遠隔地でも調整できるようになり、先進国から工場が国境を越えて切り離されることが可能となった。

では、その前後で一体何が変わったのか。20世紀には、工業化はセクター・レベルで、海外で競争できるようになるには、国内でサプライチェーンを構築する必要があった。経済発展のはしごの一段目は、サプライチェーンが単純な最終財（衣料、靴など）だった。こうした「軽」工業で経験を積んで、次のより高度な産業へとはいしごをもう一段登る（少なくとも理論上ではそうなるとされていた）。経済発展がこのような順序だったプロセスを辿るという考えは、まさに先に触れた「20世紀型の考え」であり、それは明治以降の日本の工業化を踏まえて、「フライング・ギース（雁行形態）」として赤松要がほぼ1世紀前に提唱したモデルに立脚したものであった。

しかし21世紀に入ってから、各国が国際サプライチェーンに加わるようになると、20世紀後半にみられた整然とした発展形態が崩れ始めた。国の工業化は産業レベルではなく、工程レベルで進んでいるからである。たとえばベトナムは、冷蔵庫から航空機まで、さまざまな最終財に使われる部品（ワイヤーハーネス）をつくっている。冷蔵庫の生産技術を習得することなく、オートバイ産業に進出し、その後、航空機産業に進出している。

20世紀から21世紀への転換に伴う発展パターンの変化を描写するアナロジーとしては、整然としたV字型雁行形態はもはや見られず、ムクドリの群れ飛行に近いように見えるものにとって代わられた。ムクドリは隊列を組んで飛んではいるが、その形態は絶えず変わり続ける。美しく、整った形をしているものの、この先どうなるかを予想するのは至難の業だ。ボールドウィンは、こう強調しているのである。

さらにボールドウィンは、「雁行形態論の国際版」についても言及している。先頭に立つ国／雁としての日本が能力を蓄積し、経済発展のはしごのもうひとつ上の段にあるセクターで競争する力をつける。ところが、その過程で日本の賃金は上がり、はいしごの下段にあるセクターでの競争力が下がる。すると、日本の次に飛んでいる雁が成長する扉を開く。追従国・地域の第1の波は新興工業経済地域と呼ばれ、「アジアの4

¹¹ 赤松の雁行形態論については、Akamatsu、「我國羊毛工業品の貿易趨勢」、『世界経済論』並びに池尾『赤松要』を参照のこと。さらに拙稿「重層的追跡と国際市場システム」（『アジア経済論の構図』）と拙稿「一橋大学のアジア学 赤松要のアジア経済論を軸にして」も参照のこと。

¹² 「第1のアンバンドリング」とは、1820年以降の「蒸気革命」から1980年代まですすんだグローバリゼーションである。その中でも第1次大戦前と第2次大戦後のGATT体制のもとでの貿易自由化とが重要であった。ボールドウィンはこう論じている（前掲書 第2章 2018）。

龍」と称された。それに続く第 2 の波を形成した国々は「4 頭の虎」と呼ばれた。こう書いている。

後藤も、「産業間の域内分業」をベースとした、20 世紀のアジアの経済秩序を赤松の雁行形態論に沿って次のように整理している。雁行形態論の原点は、途上国と先進国との関係で見た際、その経済構造が異質なものとから同質化へと向かうプロセスに注目した点と、その途上国における国内産業の盛衰サイクルを輸入—国産—輸出—再輸入という貿易形態の変化との関連で途上国の工業化の動態を論じた2つの分析軸に求められる。このような雁行形態的な連関効果を通じた地域全体のシステムティックな発展パターンを捉えたのが、赤松の世界経済論であったのである(後藤 前掲書第 1 章)。

ところで、赤松は 1935 年に公表された「我國羊毛工業品の貿易趨勢」という論文で、初めて「雁行形態・フライング・ギース」という表現を使っている。日本の羊毛産業は、完成品の輸入から始まった。輸入しているということは国内に需要があるということなので、その後国内で生産が行われるようになり、生産能力、生産性が上がって、輸出競争力を持つようになり、今度は逆に輸出するようになる。輸入、国内生産、輸出の時系列的動きをグラフに表した小さな山型カーブの連鎖は、空飛ぶ雁の姿に見える。赤松は、講義や講演で、「雁行形態と名付けたのは、秋の月夜に雁が列をなして、飛んでいるとき、山型の列をなし、その列がふたつ、みつつ交差して飛んでいくイメージが私にはあった」と言っていたようである。

多くの国際経済学のテキスト・ブックに取り入れられている、要素賦存を軸とした比較優位に基づく貿易論には、2 国間の貿易構造が補完的な貿易構造になると、それによって両方が得をし、予定調和的な形で国の経済発展が進んでいくという主張が含意されている。そしてこのような貿易論は、基本的にいわゆる「静学」であり、残念ながら貿易構造のダイナミックな変化を捉えるのには有効な理論ではない。しかし、赤松の世界経済論は静学ではない。貿易する国々の産業構造が同質化すると、必ず摩擦が生じる。そしてこの摩擦を解消させるように、世界経済は次のステップへ進むという議論となっている。現代風に言うと、不均衡から均衡へ、続けて均衡から不均衡へというプロセスが繰り返されながら、新しいシステム、ないしメカニズムが生まれるということをはっきりと強調している。そこには産業技術の高度化と同時に、交通技術の高度化も含まれ、交通技術の高度化は地理的に近い範囲内にひとつの経済圏を生み出す原動力となる。しかし、世界経済が同質化の局面に入ると、各国は必ず保護主義的になる。また世界経済が異質化の局面に入ると、自由貿易という経済政策が主流になってくる。各国の経済政策が保護主義になったり、自由主義になったりする交替のプロセスを、このように捉えていたのである。

最晩年の 1973 年に執筆された「国家経済思想変遷の歴史法則性」(拓殖大学論文集)で、次のように書いている。経済には区別すべき3つの変動がある。まず第 1 は循環変動である。これは、生産あるいは物価の上昇のうちに自らこれを阻止する矛盾が現われ、その上昇が下降的となるとともに、また下降を阻止し上昇への転換を引き起こすという循環的矛盾である。この循環変動は、「短期」の変動である。第 2 は、成長変

動であるが、それは人口増加とか生活困窮とか技術革新とかというような変動が生じ、それらが従来の生活実体の在り方と矛盾的、相克的現象をおこす。こうして経済成長期と後退期が交替的に現れるのが、「中期」の成長変動である。そして、最後が構造変動である。これは、経済の諸部分の間におこる矛盾によって生じる。一つの生活実体、例えば国民経済の諸部分を構成する諸産業の成長率が異なるとき、その国民経済は構造変動を引き起こしている。構造変動は、永きに亘って持続するものであり、経済実体の言わば質的变化をもたらすものである。

総合弁証法を構成する原理からみると、「循環変動は正反が合一に止揚される過程」、これを合一性原理という。「成長変動は事物の現象が正反の対立を生ずる過程」、それを矛盾性原理という。そして、構造変動はこの正反がより高度な全体性の部分として含み上げられる」全体性原理である¹³。赤松はこう書いている。

現在の我々にとってはドイツ哲学を踏まえた難解な論理・文章だが、簡単にいえば、赤松は「眼の前の現実を、歴史過程の多層性を踏まえて捉えるべき」という簡単で重要なメッセージを語ってくれていたのである。あえて指摘するまでもなからうが、例えば米中間の貿易・経済摩擦が発生した背後にどのような世界経済の変動があるのかといった現代の問題を考えると、赤松の世界経済論が大きな示唆を与えてくれていることは、間違いない。

結語

ボールドウィン¹⁴は、近著『GLOBOTICS』「第3章 第2の転換：モノから思考へ」で次のように述べている

1970年代、G7と呼ばれる先進工業国は、世界の工業製品の70%以上を生産していた。しかしその後、この割合は低下し始め、1990年代以降急落し、2010年には47%以下に落ち込んでいる。これは、「サービス転換」における最も劇的な側面のひとつだ。かつての工業大国が歴史的な速さで脱工業化し、ごく少数の非工業国が歴史的な速さで工業化した。後者の中国、インド、インドネシア、韓国、ポーランド、タイ、トルコを「工業化7」と呼ぼう。

そして21世紀になって何が「新しい」のか？それは、知識・ノウハウが、国際的商取引の一部になったこと、つまり情報通信技術の革新による成熟国から途上国への大規模な技術の一方的な流出である。こうボールドウィンは言っているのである¹⁴。

しかし、グローバル・バリューチェーンとは、その経済的本質—技術的ではなく—からみて、本当に新しいものなのだろうか？21世紀の最初の四半世紀のアジアの「新し

¹³ 赤松の歴史時間の3層論は、ブローデルの、「出来事エヴェンヌマン」「複合状況コンジョンクチュール」「長期持続ロング・デュレ」という歴史時間の3層論と、どこかで通底する歴史論とあってよいであろう。また赤松の雁行形態論の現在の意義については Ozawa 参照のこと。さらに雁行形態論を21世紀に適用するには、赤松の高弟であった小島が提唱した「合意的国際分業」構想を改めて検討してみることが必要であろう。“An Organization for Pacific Trade, Aid and Development”、『雁行型経済発展論(第2巻)』を参照のこと。

¹⁴ ここで指摘されている情報通信技術の革新については、次の第3章で検討する。

いダイナミズム」とされている潮流を、経済の歴史からみて、どう捉えるべきなのか？アジアに広域的に張り巡らされた、製品企画から、部品生産そしてその世界中への販売というグローバル・バリューチェーンのあり様を知った時、私の脳裏に浮かんだのは、ジョン・ヒックスが『経済史の理論』「第 3 章 市場の勃興」の「専門化した交易の生成」を論じていた次の一節であった。

「再販売するために購買し、購買したものと物理的には同一のものを再販売する純粋の商人と、購買したものに手を加えて、違った形でそれを再販売する手工業者、あるいは生産者との区別は、しばしば根本的なものとみなされている。だが、それは技術上の区別であって、経済的な区別ではなく、純粋な商人の店舗と、市場に向けて生産が行われる手工業者の仕事場が、相並んで存在することも可能であった。」

この「純粋な商人の店舗」とは、サプライチェーンをつくり上げた「販売」を主導する日本企業等である。また「手工業者の仕事場」は、アジアの各地に出現した「産業集積地」で、モジュール化された部品の生産や最終製品の組み立てという「製造」工程を担当している企業群である。私は、こう思わざるを得なかったのである。さらに 21 世紀のグローバル・バリューチェーンとは、前章で紹介しておいたヒックスの市場経済の形態変化論を踏まえると、市場経済の最も古い形態である商人が主導する伸縮価格型市場—まさに「市場経済の原型」—が新しい形で再生されているといえるのではなかろうか。

さらに、経済理論上の問題についての塩沢由典のコメントを紹介しておこう（「補章『複雑経済学入門』以後の 20 年」『増補 複雑系経済学入門』）。グローバル・バリューチェーンとは、「中間財」の自由な貿易のもとで起こる経済関係を分析できる理論によって説明される現象であると考えられているようである。しかし、中間財という投入財の貿易を分析する一般理論はいまだ現れていない。フラグメンテーションとかサービス・リンクとかの議論によって部分的な説明はできているが、世界全体としてどのような生産特化が生まれ、それとともに各国の賃金率がどのような比率となるかを定める理論は存在していないのである。1990 年以降、中国やインドの改革・開放や旧ソ連・東欧の資本主義経済化にともない、現在世界価値連鎖グローバル・バリューチェーンが急速に発展している。世界価値連鎖は、国際的生産と貿易による部品や原材料のネットワークであり、投入財の貿易理論なしには、この現象を説明することはできない。新古典派にできることといえば、一般均衡理論を国際経済に適用することだが、それでは国際生産特化は説明できない。なぜなら、アロー＝ダブル・モデルでは、コーナ解の分析は基本的に排除されているからである¹⁵。

¹⁵ 国際貿易論の中核となっているサミュエルソンの要素価格均等化モデルが、アロー＝ダブル・モデルと同様にコーナ解を排除しており、貿易論としては大きな欠陥をもっていることは、ヒックスによつて的確に指摘されていたことを付記しておこう。この点については拙稿『ヒックス『経済史の理論』再考』を参照のこと。

第3章 デジタル・エコノミーの捉え方:市場経済の消滅か

一昨年、インドネシアのジョグジャカルタで、ゴージェックの配車サービスを利用した。iPhone で、今どこにいて、別のところまで行きたいという希望をサイトに送る。そうするとすぐに、車の番号と料金が送られてき、それでこちらがいいならその旨を送り、車が来てくれる。そこでは、私が車を利用しようとしていた地域の交通状態などのデータを活用して、AI が料金を決めてくれるダイナミック・プライシングが行われていた。それは、需要が供給を超過した場合には、価格上昇(surge pricing)というアルゴリズムによって、需給がバランスするように、通常料金に上昇乗数をかけたものを実際の料金として乗客に提示するものである。

この配車を利用して移動する間、半世紀前にバンコクでタクシーを利用した時のことを思い出していた。タクシーの料金は運転手と客との間で、その場その場での相対交渉によって決められていた。手をあげて、流しているタクシーをよびとめる。運転席の横の窓から客は顔を突っ込みかげんにして、自分の行きたい場所をつげる。運転手はそれに対してある料金をいう。通常は運転手が提示してくる料金は高いので、「まけろ」と告げる。何度か、こうやりとりをして、料金が決められる。なかなか値引きに応じない運転手もいるので、「もういいから」といって他のタクシーをさがすことになる。客がそういうそぶりをみせると、運転手が値引きに応じることもあるし、また立ち去ってしまうこともある。客は常に他の運転手との交渉可能性をもっているし、また運転手も他の客との交渉可能性をもっている。このため、客と運転手との相対交渉で決まるタクシー料金は、ほぼ相場と表現してもよいような水準から大きくはずれることはなかった。

「もし、価格の安定性が客観的に誰にでも見える直接的な仕組のもとで達成されていないとすれば、価格の安定性は暗黙の直観的な合意すなわち慣習によってもたらされる。なぜなら、価格安定性は、ビジネスゲームのルール of 安定や、一層広い生存ゲームのルール of 安定にとって必要不可欠であるからである」。期待の経済分析において著名であったシャックルは、その著書『認識論と経済学』の中でこう書きしるしている。私が経験したバンコクでの、客と運転手とがそれぞれ持っていた「直観的な合意」による料金決定と、昨年体験したジョグジャカルタでの料金決定とは、一体どこが違っているのだろうか。

ところで、『アジア・ダイナミズム』で私は、当時マルチ・メディア革命と称されていた情報技術の革新による経済変化を次のように捉えていた。この情報技術革新は、資本主義のネットワーク拡大の要にある情報仲介業としての金融業・商業を活性化させている。しかし同時に、この技術革新が経済不安定化という危険性を商業の時代とは比べられない程度に拡大させていることも否定しきれない。この技術革新は、商業の時代にみられた資本主義が作りだすネットワークの基本構造を変えたのではなくて、強さ弱さ双方を含めたその形成力を違ったスケール、リズムそしてテンポで再生産させているといってよいであろう。こうも考えていた。しかし、今世紀に入ってからコンピューター技術の革新は、当時私が抱いていた予想をはるかに上回るものであった。

では、コンピューター技術の飛躍的革新がもたらすアジア経済への影響ないし衝撃

とは、一体どんなものになっていくのであろうか。特に最近の情報通信技術の大躍進は、我々が長い歴史を通してその中で生活してきた「市場経済」をどう変質させるのであろうか。少しアジア経済論からは離れるかもしれないが、本講では、経済学にとってもその基本的問題に関わるいくつかの論点に絞って、それぞれやや鋭角的にその問題点を論じていくことにする。

デジタル・エコノミー論：デジタル・プラットフォームとは？

前章で、21 世紀のアジア地域での工業化ダイナミズムを生起させた最も重要な技術的条件とは、情報通信技術の革命であったことをみてきた。この技術革命による世界経済の大きな転換について、ボールドウィンは『GLOBOTICS』「第 3 章」で以下のようにつえている。

まず、18 世紀以降の農業から工業への大転換である。ついで 1970 年代初めから、半導体チップの開発というブレークスルーとそれに続く情報通信技術の進展が、大きな転換点となった。この情報通信技術の革新はその後 20 年くらいでいわゆるインターネット革命を生み出し、経済活動のデジタル化が加速化された。このデジタル技術の革新によって、先進国経済において、工業からサービス業に重心が移った。脱工業化ないし「サービス転換」である。そして、2000 年代半ば以降、コンピューター技術の革新の速度は、日々加速化し、ごく最近に機械学習 AI というさらなる飛躍が起こった。

さて、ジャン・ティロールは、『良き社会のための経済学』「第 14 章」で、次のように論じている。

「デジタル技術の出現で、データの輸送コストはほぼゼロとなり、地球の裏側に送ることもほとんどコストがかからなくなった。そして入手可能な品目の目録はいまや無限大だ。いまでは供給が少なすぎるよりも、多すぎるのが悩ましい。取引コストの中でしぶとく残っているのは、供給の精査や取引先の選定に関するコスト、そしてシグナリング（この場合は、潜在的な取引相手に対してこちらが信用できることを売り込む行動）に要するコストであって、もはや輸送コストではない。今日の私たちが抱える問題は、数千数百万の相手の中から、誰と取引するかが最も良いかを判定することである。情報源はほとんど無限に存在するが、その中からこれだと思うものを選んで吟味する時間は限られている。となれば、このゲームで中心的な役回りを演じるのは、仲立ちする企業であり、プラットフォームだということになる。プラットフォームは相手を見つける手伝いをしてくれる。輸送、関税、検索などのコストが下がれば下がるほど、相手の選定に関するコストは相対的に重要度を増す。そして、巧みに選別してくれる高度なプラットフォームが求められるようになる。言うなれば、プラットフォームは、無限の供給が押し寄せる大海の中で、私たちを導く水先案内人の役割を果たしているのである。しかもそのコストはごく小さい」。

以上からもわかるように、ティロールは、プラットフォームとは、多数の売り手と買い手を「仲介」する役割を果たす主体のことである、と捉えている。続けてプラットフォームの戦略を以下のように整理している。

「一般的に言って、市場の一方のサイドの価格をごく低く設定することによって、プラ

ットフォームは発展する。一方のサイドの低価格が参加者を呼び込み、そのことが間接的に別のサイドの参加者に収益をもたらすということである。こうした価格構造は、両サイドの間の外部効果を十分に活用したものと言える。したがって、利用者の最終的な利益に配慮する。これは何も慈善ではない。利用者が満足すればより多く払ってくれるし、さらにより多くの利用者を呼び込んでくれる。基本的な考え方は、ごくシンプルだ」。この言明からも、デジタル・エコノミーの分析にとっては、デジタル・プラットフォームをどう理解するかが最重要の課題であることは明らかであろう。

ティロールとほぼ同様のことを、野口悠紀雄は『データ資本主義』第6章「データ資本主義とプラットフォーム企業」で以下のように書いている。

「グーグルは、検索サービス、メール、マップ、カレンダーなどを無料で提供している。有用な道具が無料で利用できるのも、人々は喜んで受入れ、その利用を通じて情報を提供してきた。フェイスブックの場合には、利用者が積極的に個人情報を書き込んでいる。これまでの発想であれば、検索やメールや SNS などのサービスを利用するためには、手数料を徴収した。しかし、グーグルやフェイスブックは、それらを、データを無料で集めるための道具として利用した。これは、トロイの馬と同じようなものであった。人々は、それを有難い贈り物だと考えて、喜んで生活や仕事の中に引き入れてしまったので、もはやそれなしでは生活や仕事ができないようになってしまった」。

寡占化・独占化するデジタル・プラットフォーム企業

さて、多くの調査が明らかにしてくれているように、企業価値で見た世界トップ企業は、アップル、グーグル、マイクロソフトといったデジタル・プラットフォーム企業となっている。これらアメリカの巨大 IT 企業が、地球上のビッグデータを寡占し、その影響力は歴史上これまでにないほど高まっており、これらの大企業は「プラットフォーマー」と呼ばれるようになっている。デジタル・エコノミーでは、ある1つの市場を1つの企業が支配しているという集中化が起こっているのである。このような集中化の要因をティロールは以下のように説明している。

集中化を促す第1の要因は、ネットワーク外部性である。このネットワーク外部性とは、ある財またはサービスの利用者が増加すると、その財またはサービスの利便性や効用が増加することを指す。第2の要因は、スケールメリットである。サービスの中には、例えば高性能の検索エンジンの開発といった、技術面の初期投資が膨大な額に上るものがある。つまり、巨額の先行投資が必要となるのである。こうして、ネットワーク外部性とスケールメリットにより、インターネット経済では「勝者総取り」という現象が起きやすい。さらにデジタル市場の集中化は、独占企業による価格引き上げやイノベーションの阻害といった、競争上の問題を引き起こす可能性も高いのである（ティロール 前掲）。

さらにジョセフ・スティグリッツも、近著『プログレッシブ キャピタリズム』第6章「新たなテクノロジーが提示する課題」で、AI によるプロファイリングによって、同じ製品において、それを特に重視する顧客や他に選択肢のない顧客に対して、高い料金を設定できるようになってきた。このような顧客ターゲティングによる価格差別は、不公平だけでなく経済の効率性を損なうことになる。現実にもアメリカでは、IT 大企業の「市場支配

力」が急速に高まっている。さらに「第 7 章 なぜ政府の介入が必要なのか？」では、インターネット中立性のための公的ルールの確立が必須であると強調している。インターネットの管理者は、インターネット利用を希望する人すべてを公平に扱うためには、特にインターネット速度において誰かを優遇してはならない。このインターネット中立性を確立するために、2013 年に、インターネットを公益事業として規制するオープンインターネット命令が発布された。しかし、2017 年末にはこの命令が撤回され、プロバイダーは今何の法的制約もなく、オンライン企業に提供するインターネット速度を自由に調整できるようになっている。そして、このようなインターネット市場における支配力を利用して、デジタル市場で提供されるコンテンツ市場での支配力を増大させている。こう指摘しているのである。

野口も、プラットフォーム企業は、無料で集めたデータを価値ある資本に転換することで高い利益率を実現させていることを指摘している。(資金という意味での)資本、労働、土地などの生産要素が価値を生み出すという経済理論に沿っていえば、データが(無形)資本になっているわけである。これまでの経済活動の基本的要素は、いずれも資金力を必要とする生産設備や技術力だった。そしてモノづくりの領域で、大企業は独占力を強めていった。しかし、いまやデータがその役割をしている。こう野口がいうように、現在モノづくりの領域から、サービスの領域にある「データ」という無形資産に利益が流れだし、集中化し始めているのである。

プロファイリングとデジタル独裁制

野口は、『データ資本主義』「第 3 章 ビッグデータによるプロファイリング」で以下のように論じている。プロファイリングに不可欠な個人情報には、第 1 に「フェイスブックに書き込んだ情報のような、個人が能動的に提供したデータ」。次いで第 2 に、「観察されたデータ」。カメラやセンサーなどを通じて取得されたデータ、位置情報や購買履歴、ウェブサイトの閲覧履歴など。これらは本人が主体的、能動的に提供したものではないので、データが利用されていることに本人は気がついていない場合が多い。ビッグデータはこれにあたる。そして第 3 に、「推論されたデータ」。これこそがプロファイリングに利用される断片的な個人情報と他の情報を組み合わせて、推定されたデータである。

これらのビッグデータを利用することで、個々の対象についての個別状況が識別できるようになった。このプロファイリングによって、「平均値の世界」ないし「平均値というベール」から脱却することが可能となり、市場における「情報の不完全性」の克服がそれなりに可能となった。つまり、個人のプロファイリングによって、モラル・ハザードの克服ができるようになり、個々人の信用度スコアリングも可能となってきた。プロファイリングには、このように野口が指摘している、市場経済の機能を向上させる効果があることは見落としてはならないであろう。

しかし、ティロールが次のように指摘している(前掲書、第 15 章)危険性を無視すべきではない。「デジタル化が社会に受入れられるかどうかは、ユーザーの提供する情報が本人の利益に反することに使われないか、大勢が利用するプラットフォームは機密保持をはじめとする契約条項をきちんと守れるのか、プラットフォーム上の情報や推

奨は信用できるか、といったこと次第だ¹⁶。つまり一言で言えば、信頼性の問題である」。

今、個人情報掌握している企業が経済的だけでなく政治的にも、強力な権力を握りはじめており、残念ながら情報がいつも好ましやり方で使われるとは限らない状況になっている。このことは、情報の所有者がいったい誰かという現代社会の在り方を決める基本問題に結びついている。ティロールは、プラットフォームの利用者が提供した情報そのものと、その情報の処理や加工は明確に区別されるべきであり、前者については情報を提供した本人にポータビリティ(持ち運ぶこと)を含めた所有権が認められるべきだと主張している。さらに、「各個人の履歴からプロフィールが特定され、さらに顔認識システムまで特定されると、ジョージ・オーエルの描いたビッグブラザー、絶えず国民を監視する独裁者を連想させる事態が現実化するのではなかろうか」ともティロールは指摘している。

スティグリッツは、前掲書「第1章 分断された社会」で、進化するデジタル技術を国民経済の持続的な成長に活かすためには、国民が安心して交流、売買、投資できる優れた社会組織が作られなければならないことを強調している。「真の国富の基準となるのは、全国民に高い生活水準を持続的に提供できる能力である」。経済全体の生産性を持続的に維持・引き上げるのに最も重要なのは、新しい技術知識の研究開発や、体験を通じた知識の発展である。こういった知識への投資こそが重要であって、金融市場での評価によって決められた財産の蓄積は、真の国富とは全く関係がない。こう指摘して、「国富を真に生み出す」には、第1に基盤となる科学や知識を生みだし、かつ第2に平和的に共存し公益のために協力し合えるような社会制度を構築することが絶対に必要である。先に触れたインターネット市場における大企業の市場支配力を制限するようなルールを、政府が主導して設定することが、インターネット中立性を維持するために、緊急の政策課題となっている。スティグリッツはこう強調しているのである。

ユヴァル・ノア・ハラリは『21 Lessons』「3 自由」で、国家のデータ収集とその管理について、大層重要な次のような洞察を提示してくれている。

「20世紀後期には、民主国家はたいてい独裁国家に優った。民主国家のほうがデータ処理がうまかったからだ。民主主義は、情報を処理して決定を下す力を、多くの人や組織に行き渡らせるのに対して、独裁制は情報と権力を一か所に集中させる。20世紀のテクノロジーでは、あまりに多くの情報と権力を一か所に集中するのは効率が悪かった。

ところが、AIのおかげで、膨大な情報を中央で処理することが可能となる。それどころか、AIを使えば、集中型のシステムの方が分散型のシステムよりもはるかに効率が良くなるかもしれない。機械学習は、分析できる情報が多いほどうまくいくからだ。21世紀には、あらゆる情報を一か所に集中する試みは、決定的な強みとなるかもしれない」。

以上のような指摘を念頭において、アジア諸国の中で最もデジタル・エコノミー化が

¹⁶ アカロフ＝シラーは、この信頼性とは別に、フェイスブックというプラットフォームでは、その利用者がギャンブル依存者に似た依存症を患うようになっている事実を指摘している(ジョージ・アカロフ／ロバート・シラー『不道德な見えざる手』第7章)。

進んでいる中国の現状を見ておこう。まず第1に、梶谷は『中国経済講義』「第6章」で、中国におけるデジタル・エコノミー化を、中国の伝統の再現として捉えることができるのではと指摘している。イノベーションの大きな特徴として、法の支配が貫徹せず不確実性の大きな市場で、アリババ集団やテンセントなどの大手IT企業が「情報の仲介者」として、プラットフォームを提供し、安定的な取引を成立させている。このことは、伝統的な商習慣として社会の中に根付いてきた「仲介」が、最新のテクノロジーに支えられながら形を変えて現代中国社会で存在感を増しつつあることを示している。例えば、信用スコアをベースにした芝麻信用や零細業者への貸付をおこなう網商銀行など、伝統的な金融機関から融資を受けにくかった者への信用創造が行われるようになっていく。また、製造業の分野における「設計の標準化」や「部品の共通化」、すなわちモノづくりの「モジュラー化」の進展もこのような潮流を後押ししている。とくに技術革新が著しい電子産業などの分野では、特定の企業と長期的な取引関係を結ぶよりも、より有利な条件を提示する新規の取引先と契約したほうが効率性の面で望ましい、というケースが次第に増加しつつあるからである¹⁷。

続けて第2に、現政権は膨大な国民に対する監視カメラ等による統制体制を最近作りあげてきた。この事態に関して、梶谷・高口は、『幸福な監視国家・中国』「第6章 幸福な監視国家のゆくえ」で、中国においてあまり抵抗なく、監視カメラによる個人レベルまで深化した監視体制が受け入れられた背景には、「最大多数の最大幸福」という功利主義的思考が容易に受け入れられるような「幸福観」といった文化的要因があるのではないのか、という興味深い仮説を提供してくれている。中国におけるこのデジタル技術による監視社会は、ビッグデータの収集と管理には、深刻なトレード・オフ関係にある利便性とプライバシーとの相克関係を考えるのに格好の事例となっているのである。

功利主義の論理のコアは、帰結主義、幸福(厚生)主義、集計主義の3つである。帰結主義は、ある行為の「道徳的正しさ」は、その行為選択の結果生じる事態の良し悪しのみによって決まる、という考え方。幸福主義は、道徳的な善悪は社会を構成するひとりひとりの個人が感じる主観的幸福(厚生)のみによって決まり、それ以外の要素は本質的でない、という考え方。集計主義は、社会状態の良し悪しや行為選択の「道徳的正しさ」は、社会を構成するひとりひとりの個人が感じる幸福の総量によって決まる、という考え方。この3つの考え方と、非常に親和的な幸福観が中国の伝統的文化には内在していた。それによって、快樂がより多く苦痛がより少ない状態という「最大多数の最大幸福」という功利主義的装置が受け入れられたのであろう。以上が梶谷・高口の議論である。

いずれにせよ、歴史上いままでもなかった水準にまで利便性を高めてくれたのが、デジタル技術の革新であることは間違いない。しかしよく考えてみれば、デジタル技術もあくまで技術のひとつであり、それはいわば道具に過ぎないことも間違いない。そうで

¹⁷ 中国における仲介の歴史については、拙著『アジア・ダイナミズム』「Ⅲ 発展の地域性」の中国の項を参照のこと。

ある以上、我々はこの道具を如何にして賢く使うかを早急に考えなければならないのである。ハハリも、「人間はこれまでずっと、道具を発明するほうが、それを賢く使うよりはるかに得意だった。ダムを建設して川の流れを操作するほうが、それが広範な生態系にもたらす複雑な結果を余さず予測するよりも簡単だ」(ハハリ 前掲書「1 幻滅」)と指摘している。

工業化社会からデジタル社会へ

さてボードウィンは、「新たな技術が新たな経済転換を生む」として次のようにその転換を説明している(ボードウィン 前掲書 第10章)。

デジタル技術の革新によってフラグメント化された工程・機能での作業の自動化とグローバル化は、モノづくりにかかわるセクター、つまり製造業、農業、鉱業の雇用に大きな影響を与えてきた。新技術の衝撃は、先進国では製造業で雇用されていた労働者を、短期間でコンピューター制御の機械に置き換え、以前ほど必要としないようにさせた。

だが最近まで、サービス・セクターは、コンピューターが考える「脳」を持っていなかったもので、ほとんどのサービスは国境を越えるのが困難であり、自然に自動化とグローバル化から守られていた。しかしデジタル技術のさらなる革命、とりわけ機械学習が離陸したことで、オフィス・ワーカーや専門職の雇用にも大きな衝撃を与え始めている。手よりも頭を使うサービス業でも、革新されたデジタル技術を活用すれば労働生産性が上がるようになった。こうして、サービス・セクターもモノづくりセクターと同じ運命に立たされるようになっていく。そのため、20世紀までの「古いルール」はもはや持続しえないので、「仕事ではなく労働者を守る」仕組みを早急に準備することが必須となっているのだ。こうボードウィンは書いている。

先に触れておいたように、デジタル化の進展とともに、富を生む基盤として、知識やデータという形のない資産の重要性が増してきた。確かに、知識や情報など無形資産は他の人が同時に使うことができるので、他の企業にも恩恵が広がる場合が多く、経済全体の生産性上昇に貢献する。そしてその効果を生かすためには、データなどの共有・利用を可能にする仕組みがカギになる。しかし同時にその一方で、デジタル化は所得格差を広げる懸念がある。早晩、非熟練労働者の高い失業率と科学技術を身に付けた熟練労働者の不足という2重苦に陥る可能性が高い。デジタル化がこのまますすめば、各国の労働市場に21世紀型の2重構造が出現する可能性は否定できないのである。

古いバザールからデジタル・プラットフォームへ

ここで論点を変えて、多数の売り手と買い手を「仲介」する存在として、ティロールが捉えていたプラットフォームが、いつから、またどのような形で存在していたのかをみておこう。取引におけるこのような主体の存在は、経済史を振り返ってみれば、人類の交易の歴史のはじまりから存在していたことがわかるのである。

ジョン・マクミランは、『市場を創る』で、中東地域で古くから存在し続けている市場バ

ザールについてのアメリカの人類学者クリフォード・ギアツの論考を踏まえて、財の取引を仲介する商人が、古くから存在していたことを指摘している。つまりプラットフォームとは、決して最近の存在ではない。

こう強調して、「第 2 章 知性の勝利」で次のように論じている。インターネットは、各種の情報獲得のための費用を劇的に低下させた。インターネットは、以前はただ地域的な市場においてしか扱われていなかったあらゆる財について、グローバルな市場を可能にした。たとえば、インターネット以前のオークションは、どこにいるかわからない買い手を一か所に集めねばならないという欠点があった。しかし eBay のオークションの値付け人たちは、ただサイバースペースに集まればよい。

では、eBay の創設者と、古い時代から存在している商人たちとは、どのような共通点があるのか。どちらも取引からの利益を生み出すために、取引メカニズムを構築していた。市場がないところでは、市場を設立することによって相互の利益を実現することができる。市場が存在するところでは、市場がよりよく機能する方法を発見することでさらなる利益が得られることがある。

さらにマクミランは「第 4 章 情報は自由を求めている」で、次のように記している。光ファイバーの中を光速で情報が駆け巡るインターネット商取引は、少なくともスタイルで見ると、バザールから限りなく遠く離れたものである。しかし本質的には、両者は同じものである。ちょうどマラケシュのバザールと同じように、インターネットでも、情報とその情報を獲得するための費用が交換方法を規定している。

ギアツは、バザールにおける情報は「貧弱、希少で、偏在しており、その伝達のされ方は非効率だが、極めて高く評価されている」と述べている。「製品の品質、現在の価格水準、市場成立の可能性、生産費用など、あらゆることについてわからないことだらけである。そして、バザールが機能する方法の多くは、誰かのためにこのような無知を減少させたり、はたまた増加させたり、もしくはその無知から防御するための試みとして解釈することができる。最も安いものも含めて価格は提示されていない。商標は存在しない。広告もない。経験豊かな買い手たちは、不当な高値を要求されたり、粗悪品を売りつけられないように、広く情報を探索して自らを守ろうとする。買い物客は、さまざまな商人のオファーの比較に時間を費やす。他方、商人たちは客に自分のところで買うよう説得することに時間を使う。情報の探索はバザールにおける生活の中心的な経験である」。情報の探索こそが「バザールにおいて唯一真に高度な発展を遂げた技術であり、あらゆることがそれにかかっている」。ギアツは以上のように書いている¹⁸。

バザールでの売買は、情報移転の仕組みがないことから生じる高い取引費用に悩まされ続けてきた。しかし、インターネットの広域的普及によって、売り手は、潜在的な顧客数の増大によって利益を得ることができるようになった。潜在的顧客はもはや近くにいる必要がなくなり、世界中のどこにいてもよくなったわけである。反対もまた真である。買い手も新しい売り手にアクセスできるようになることで利益を得る。こうして多数の

¹⁸ ギアツのバザール経済論については、拙著『エリア・エコノミクス』Ⅱ「バザール」を参照のこと。

売り手と買い手とのマッチングが良くなれば、売り手と買い手の両者の状況が改善する。インターネットによって、売り手が仲介者を迂回して、直接販売を行うことができるようになったため、膨大な費用が節約されるようになった。経済理論が予測するように、インターネットが買い手の探索費用を低下させたことによって、はっきりとわかるほどの価格低下が観察されるようになった。

このように指摘した後、さらにマクミランは、インターネットに支えられた取引も、重大な問題を解決するには至っていないことを指摘している。情報費用が非常に低いときにも、価格のばらつきは存在している。それは、品質を観察することが困難であることから発生する取引費用が存在し続けているからである。インターネットは完全に摩擦のない市場を創りだしたわけではない。買い手が売り手を信用できるということが、インターネットの出現によってますます必要になってきた。大々的な宣伝にもかかわらず、実際のところ、インターネットは情報をタダにはしなかった。情報の費用には、売り手を探し出す費用だけでなく、品質保証を得る費用も含まれている。小売業者の評判は、そのような保証の情報を伝達することができる。ブランド・ネームは情報を供給する道具なのである¹⁹。

そして、マクミランは「第12章 草の根の努力」で、デジタル・エコノミーが効率的に機能できるためには、国家の介入が必要になることを、以下のように論じている。インターネットの活力は分権化の中に存在している。数十万人の人々のイニシアティブと想像力がインターネットを発展させてきた。しかし、分権化にも限界がある。インターネットの成功の非常に重要な側面は、集権的管理の存在である。インターネットの商取引は、契約や知的財産権保護に関して国家が提供する法システムに依存しているのである。インターネットを立ちあげ、その運用ルールを設定するという政府の援助がなければ、インターネットは頓挫していたであろう。つまり、デジタル・エコノミーという複雑なシステムにおいては、国家の管理と自律性の両方がともに不可欠なのである。大事な点は、そのバランスを正しくとることである。マクミランはこのように強調している。思い起こしてみれば、現在必須となっているこの課題は、その誕生以来、市場経済を健全な（つまり効率的かつ公平的な）取引の仕組みとするためには国家・政府の介入が必要であったことを踏まえると、決して21世紀の現在に生じてきた新しい課題ではないことが分かってらう。

やや長すぎたが、以上紹介したマクミランの市場経済論は、現在急速に発達してきているデジタル・エコノミーが、その本質において決して「新しい経済」ではないことを我々に教えてくれているのである。

オスカー・ランゲの夢が実現するのか？²⁰

やや唐突になるが、ここで今から1世紀前に経済学者の間で戦わされた社会主義

¹⁹ この論点は、ティローの議論とほぼ同じものといってよい。

²⁰ ランゲとミーゼス、ハイエクとの間での計画経済の可能性をめぐる論争については、拙著『アジア・ダイナミズム』の「Ⅱ 市場経済論」を参照のこと。

計画経済の可能性をめぐる論争の主役であったオスカー・ランゲの議論を振り返っておきたい。ランゲは、その死の直前に書いた「コンピューターと市場」と題する論文の中で、「試行錯誤の経験的な手続きによって連立方程式の解に至る社会主義経済において、いかに市場メカニズムが確立され得るかを示すことで、私はハイエクの議論を論破しえた」と主張していた。

この論文をランゲは、レオン・ワルラスが提示していた連立方程式で表される多数の財の完全競争市場の一般均衡モデルを踏まえて書いていた。よく知られているように、ワルラスは、多数の財からなる完全競争市場において、すべての財の需給が一致した均衡価格に到達する「模索過程」を、現実の経済に適用するための工夫として、彼／彼女自身は決して自らの私的利益追求で動くわけではない中立的な仲介役として「オークショナー」という虚構の主体を導入して、一般均衡モデルを提示していた。ランゲは、ワルラスのオークショナーの仲介機能を、膨大な数の変数からなる連立方程式の解を機械的に導出できるコンピューターで代替しうることが可能であると主張したのである。

では、デジタル技術というコンピューター技術の革新によって、ワルラスのオークショナーの仲介・調整機能を、コンピューターで代替させるというランゲの主張は現実化したのだろうか？オークショナーという虚構の市場組織者の「脳」がもつ計算機能を、より複雑な系を計算しうるコンピューターによって代替させうるというランゲの夢は、本当に実現されたのであろうか²¹。第1章で紹介したブローデルの言葉を援用すると、「人類が初めて手にしたコンピューター」の飛躍的技術革新によって、「見えざる手」という「市場競争の利点」が、理想的に機能するような市場経済が実現するのであろうか。

この疑問以上に重要な問題は、ビッグデータが利用可能になった現在、我々が今その中で生活している、つまり多数の売り手と買い手とを仲介するプラットフォームとしての「交換の道具箱」としての「市場」が、不要になってしまうのかどうかである。そして、ハハリが先に引用した文章で指摘していたように、機械学習を生み出した技術革新によって、あらゆる情報が一か所に集中し始めたら、その行き着く先は、ブローデルやヒックスが市場経済の発展を論じる際に焦点をあてていた「生身」の商人が、多数の売り手と買い手とを仲介させる「市場」がなくなった計画経済ということになるのではなかろうか。

²¹ かつて一時主流派経済学を席捲したことのある合理的期待形成論というモデルがある。このモデルでは、個別主体は、利用可能な「すべての」情報を利用して、将来の市場での価格や数量という変数を正確に予想していることが仮定されている(村上「期待の政治経済学への序説」)。本講の初めで紹介した配車サービスの料金のように、デジタル技術がビッグデータを使って瞬時に商品やサービスの価格を決めてくれるようになる、つまり合理的期待形成仮説が現実に成立するのなら、個別経済主体がその意思決定にあたり、価格等の情報を収集していた、ブローデルのいう「交換の道具」である市場経済は必要ではないという帰結になってしまう。もしそうならもはや「市場」は不要になってしまうのではなかろうか。

現実には、多様な経済取引の「プラットフォーム」を提供している、少数の強大な IT 企業によって、世界の市場経済は支配されてしまうようになりそうである。しかし、その市場経済は、先に触れておいた、IT 企業が提供する情報の信頼性という問題や市場支配力の強化によって、かなり「歪んだ」ものになってしまう可能性も決して否定できない。そして、この「歪み」を是正すべく、国家が唯一のプラットフォーマーとなる場合に生まれてくるのは、「デジタル独裁計画経済」という悪夢なのではなかろうか。

いずれにしても、IT 企業の本性は、古代以来の遠隔地交易を担った商人と同質であり、決して、自らの利潤を追求しないワルラスの「オークショナー」ではないし、ランゲが夢見ていた「コンピューター」という中立的な中央集権的価格決定機構でもないのである。

結語

コンピューター技術の革新、AI 能力の飛躍的発展という情報通信革命が、現実の経済社会に対して、どのような影響(いい影響とそうではない影響)を与えるのかは、現時点では不透明である。ただひとつだけ、これからの経済を考えると、確かな事実がある。それは、市場の機能が価格調整から膨大な数の売り手と買い手との間でのマッチングに移っていくということである。この点について、ビクター・マイヤー＝ショーンベルガーが、「データ資本主義が激変させる未来」で、以下のような大層興味深く重要な問題提起をおこなっている。

我々は経済生活での意思決定に必要な様々な情報を収集しなければならない。しかし情報の比較対象はあまりにも多く、我々の脳には限界がある。その解決法として人類は、好みやニーズに応じて製品の質やサービスを凝縮し、一つの数字に転換する手法を編みだした。それが「価格」である。価格ベースの市場は、効率よく機能することに成功したメカニズムであったのである。

しかし現在、各個人の顔や販売行動といったデータが無限とっていいほど収集され、それらを AI によって加工したデータが生み出されるビッグデータの時代に世界は入りつつある。こうして、市場は「価格ベース市場」から「データリッチ市場」に移行している。これは、すべての情報が価格という一つの数字に凝縮する必要がなくなったことを意味する。もっとも安い製品を見つけるためだけではなく、自らのニーズに合うベストな製品を発見するため、標準的な方法を採用するということである。データリッチ市場では、価格より、無数の財やサービスのこれまた無数の売り手と買い手の間での「マッチング」が重要になってきている。オンラインによるマッチメーカー・プラットフォームが主役として登場し始めているわけである。

では、このマッチングは、我々の社会にどんな影響をもたらすのだろうか。ハハリが次のような警告をしていることを軽視することは許されないであろう(前掲書(2019)「3 自由」)。「何を学ぶべきかや、どこで働くべきかや、誰と結婚するべきかを、いったん AI に決めてもらったら、人間の一生は意思決定のドラマではなくなる。民主的な選挙や自由市場は、ほとんど意味をなさなくなる」。

さらに、2010 年代後半以降デジタル化が急速に進み、世界中が情報社会化し始め

ている。確かに、デジタル技術の革新によって、我々は、膨大な情報を容易かつ安価に収集し活用することが可能になった。しかしその一方で、フェイクニュースに操られて、民主的統治が揺らぎ始めていることも間違いない(伊藤亜聖『デジタル化する新興国』)。しかし、何がフェイクニュースなのかを誰が判定するのか。そこに国家が介入し始めると、デジタル独裁主義化が進んでしまうであろう。こういった危険性を顕在化させ始めた情報社会では、我々は、日々送られてくる膨大な情報を、解読するリテラシー能力を高める努力をおこなわなければならない。

では一体、情報とは何なのであろうか。この問題を考えるとき参考になるのが、次のような村上泰亮の情報論である。情報には、何かの他の目的のために役立つ手段的・部分的情報と、それを持つこと自体が値打ちをもつ本質的・包括的信息という全く異なる2つのタイプがある(『反古典の政治経済学要綱』第5章)。

この分類に従うと、現在デジタル化の中で流通している情報は、手段的・部分的情報であり、デジタル化に関するほとんどの論考は、このタイプの情報の機能を考察している。しかし、我々はこのような情報だけで生活していくことはできない。村上のいう本質的・包括的信息とは、我々が生活の中で獲得していく「常識」や「知恵」のことである。これらなしには、我々が社会生活を健全におくることができないことは明らかであろう。フェイクな情報かどうかを解読するときに、必要なのはこれらの非手段的信息であろう。豊かな常識や知恵こそが、情報リテラシーの能力を決める最も重要な要因であることを忘れてはならない。

手段的信息の流通によって、我々の意思決定が「効率化」という利便性が高まってきたことは否定できない。しかしデジタル技術によって、例えば最適な結婚相手の情報を得られたとしても、その情報だけに従って、我々は結婚相手を選ぶのだろうか。いずれにせよ、デジタル化する以前の長い歴史のなかで培われてきた知恵や常識が、もし消え失せてしまったら、民主主義政治だけでなく、社会そのものが崩壊してしまうのではなかろうか。

本章の書き出しでふれたインドネシアでの配車は、まさにウーバー化が東南アジアへ波及したひとつの事例である。配車サービスのウーバーは、ドライバーの履歴調査をおこない、サービスの品質基準の遵守を要求するとともに、利用者に評価を依頼し、評判の悪いドライバーの登録は停止している。この事例が示しているように、確かに、マッチングによって、あまり使われていないリソースをもっと有効に活用しようというシェアリング・エコノミーが現実化されるといった効果があることは間違いない。しかし、市場経済の中でマッチングが必要になってくると、価格調整という市場経済の基本機能の役割はどなっていくのであろうか。歴史的に生まれ進化を続けてきた、アダム・スミスのいう「見えざる手」としての市場経済はこれからどうなっていくのであろうか。

第4章 歴史の復活としての 21 世紀世界経済：ブローデル＝ヒックスの経済史再読

「序」で指摘しておいたように、21 世紀が、世界経済の中心地がアジア、特に中国、インドへと移動してくる時代であることは間違いない。そして、この中心地の地理的移動は、決して経済合理性に沿ったスムーズな移動ではなかった。この事実を軽視してはならない。米中間の貿易対立に典型的に顕在化しているように、世界経済でのヘゲモニーを争う地政学的争いが伴った国際政治経済システムの過渡期となっている²²。もはや、かつて一時期盛んに主張されていたように、貿易問題が主権国家間の安全保障という政治問題とは分離できるという「楽観的な」見通しをベースとしてこれからの世界経済を捉えることはできないようである。

数世紀にわたる経済史的パースペクティブに立って現在を捉えてみると、現在の世界経済は、まさに、このような混乱と亀裂をともなった、困難な過渡期にいることは明らかである。そして、これから我が国は、このような不安定な世界経済の現状の中で、どういふ国際的経済戦略をとるべきか。この死活的な政策課題にどう対応するかは、世界経済の歴史の冷静な洞察抜きには、できないであろう。

そこで、20 世紀最大の歴史家と言われているフェルナン・ブローデルの『歴史入門』、次いでこれまた 20 世紀を代表する理論経済学者ジョン・ヒックスの『経済史の理論』を再読することで、21 世紀のアジア経済が世界史的にみてどういう歴史的局面に立ち至っているのかを探っておこう。

世界＝経済エコノミ・モンドから世界経済へ

ブローデルは、『歴史入門』第 3 章「世界時間」で以下のように論じている。まず、世界経済とは、世界全体としての「単一市場」のことである。これに対して、世界＝経済を、16 世紀の地中海を囲む地域の経済を典型とするような、経済的なまとまりを形成している、地球のある一部分だけの経済と定義している。

ヨーロッパの世界＝経済は、1380 年代にヴェネツィアでの都市国家を中心地として誕生した。その後 1500 年代に入って、中心はヴェネツィアからオランダのアンヴェルスへ移る。次いで 1590～1610 年頃には、再度地中海に、しかし今度はジェノヴァに移動する。そして、1550～1560 年頃にアムステルダムに移り、以後ほとんど 2 世紀にわたって、ヨーロッパ地域の経済の中心はこの地に居座った。だが、やがて 1780 年から 1815 年にかけて、ロンドンに移り、さらに 1929 年には、大西洋を渡ってニューヨークに居を据えた。そして歴史上初めて地球全体をつなげる世界経済が誕生したのである。

ここで、忘れてはならないのは、このような中心地の地理的移動は、決して混乱なしに生じたのではなかったことである。そのあたりの事情を、ブローデルは次のように表現している。

²² 森は、現在の米中間の経済対立の基本は、いわゆる第4次産業革命期の軍事・産業・情報通信という3つの分野で新技術の開発をめぐる「技術覇権」争いであると捉えている。森「抜き差しならない米中『技術覇権』競争」を参照のこと。

「ヨーロッパ世界の時間において、結局運命の鐘は5度鳴り渡り、その度に対立と闘争と深刻な経済危機の中で、中心が移動していったのだ。既にその地位を脅かされていた古い中心が最終的に息の根を止められ、新たな中心の出現が明らかになるのは、大抵の場合、経済的な状況がおもわしくないときである。もちろん、これらすべてのことに数学的規則性があるわけではない。ただ、長引く危機が一つの試練となって、強い者は生き残り、弱いものは滅んでいったのだ」。

さらに世界＝経済には、常に中心地帯があり、その周りの中間地帯と広大な周辺地帯が存在してきた。そして、この周辺地帯は、世界＝経済を作り上げた労働の分割によって、利益を被るよりは、むしろ支配され従属を余儀なくされてきた。ブローデルはこう強調している。この事実を踏まえて、ブローデルは次のように論じている。「一方に裕福な国があり、他方に低開発国があるという現在の相貌は、必要な変更を加えさえすれば、15世紀と18世紀の間にすでにできあがっていたと言える。確かに、ジャック・クールの時代から、ジャン・ボダン、アダム・スミス、そしてケインズの時代まで、裕福な国と貧しい国がつねに変わらずにあったわけではなく、車輪は回転してきた。そうではあれ、世界を支配する法則は同じであった」²³。ブローデルのいう世界を不平等化する法則は、現在にもそのまま生き続けているのである

ブローデルは、ジェノヴァやヴェネツィアといった、地中海北岸に生まれた都市国家が中心地帯となった世界＝経済こそが、ヨーロッパの、そして次いで世界の資本主義の母胎となった。そして、この中心地の移動は、単に産業の自由競争によってもたらされたものではなく、暴力を使ってでも過去の勝利者の地位を奪いとることで実現した。こう結論づけているのである。

ところで、ウィリアム・バーンスタインも、『交易の世界史』で、世界交易とは、その始まりから、異なる生産物をもつ地域間での「生産と消費との仲介」であった。しかし同時に、交易商人たちは「貿易するか、略奪するか、防衛するかという三者択一の窮地トリレンマ」に常に直面していたことを強調している。「第2章 貿易の海峡」で、シチリヤから黒海北岸のポントスにまで、自領域では生産できない穀物を求めて、自国民を入植させて植民地を作ったアテナイと、それに敵対したコリントとのペロポネソス戦争以降の、貿易をめぐる覇権争いの歴史を次のように描写している。「ギリシアが西洋文明の発祥地だったとすれば、その独自の地形が西洋の海軍戦略の基礎を築いたといつて間違いないであろう。海軍戦略で重視されるのは海上航路の安全だ。ヴェネツィア、かつてのオランダやイギリスはそれぞれ、13世紀、17世紀、19世紀のアテナイとなった。つまり、国内の食料供給では養えきれない人口を抱え、自らの繁栄と存続をはるか遠くの海上交通路や戦略上の要塞—たとえば、カテガット(ユトランド半島とスウェーデンの間の海峡)、イギリス海峡、スエズ運河、アデン海、ジブラルタル海峡、マラッカ海峡、そして繰り返し登場するヘレスポントス海峡とボスポラス海峡—に依存しているのだ」。

さて、理論経済学者でもあったジョン・ヒックスは、市場経済の発達を説明す

²³ ブローデルのこの経済史観は、第2章で紹介した赤松要の弁証法的世界経済史論と通底するものである。

るモデルを提示しようとした『経済史の理論』第3章「市場の勃興」において、ヨーロッパで「市場経済」が勃興してきた歴史の始まりを都市国家の誕生に求めている。都市国家には遠隔地交易に携わる商人たちの大組合・ギルドが存在していたこと、そして、都市国家の行政官や裁判官も商業利益の重要性に気がつくようになっていたことを強調している。続けて「さらに必要なことは、裁判官や行政官だけでなく、支配者も商業に対して『心を動かす』ことである。そうなれば、支配者は商業が必要としているある種の援助、あるいはむしろ承認を与えることが可能となる。この要請を満たすのは困難なことだが、それが満たされる条件は一つある。それは支配者自身が商人であるか、あるいはみずから商業に深くかかわっている場合である」。

続けて、ヒックスは「第5章 貨幣・法・信用」で次のように述べている。ローマ共和国は、「商人的都市国家」ではないが、やはり「都市国家」といってよい帝国であった。ローマ人はまったく他に例をみないほどに、法治主義者であった。そこで、ローマ法と称されている、商人の考え方と親和的な財産や契約のルールが生まれた。大雑把にいうと紀元後の最初の2世紀の間のローマ帝国の全盛期には、貨幣による評価と支払に関するローマ法が確立していた。

以上のように論じて、ヒックスは、次のように市場経済の勃興過程を要約している。「典型的な都市国家を、商業を行う存在として捉えても、また西洋の歴史において、従って、今や全世界の歴史において、中心かつ決定的な重要性をもつ組織の一形態として捉えても、間違った判断を下したということにはなりそうもない」²⁴。

さらにヒックスは、フェニキア人の地中海の周りの植民地、ギリシア人の地中海と黒海の周りの植民地、中世のイタリアの地中海での植民地を念頭において、都市国家が植民地建設を必要としてきた事態を次のように論じている（「第4章 都市国家と植民地」）。

商業センターは、その外部との対外商業に依存していた。そのため、異国の領土に交易根拠地を設け、財を保管し、顧客の嗜好や供給者の生産能力などを調べることで、対外商業の危険を減少させようとしてきた。このようにして、商人的経済が大規模に拡大する場合には、何らかの形の植民地化をとまっていたのである。

商業の拡大と植民地化の関係は、ある側面からみれば、植民地化は人々の移住にすぎない。移住の候補地は商業活動によって開拓されることができし、また輸送手段として商船が利用された。また、移住の動機は、人口圧や他の何らかの社会的圧力であった場合も多い。

こう指摘した後、ヒックスは現在にも大きな含意をもつ次のような見解を示している。「植民地が商業の根拠地として用いられるにすぎないのであれば、商業は当事者の双方、つまり商人達自身とかれらと取引している周辺の諸民族にとって利益となるはずである。しかし、残念ながら、商業の安全を確立するため使われた武力は、きわめて容易に他の目的に転用されてしまうことが多い。つまり、軍事的理由によって、都市国家が

²⁴ この論点に関するヒックスの日本やアジアに関する言及については、拙稿『ヒックス『経済史の理論』再考』を参照のこと。

植民地を作りあげたことも多かった」と。

市場経済の空間的・時間的拡張

ヒックスは理論経済学者らしく、商業センターの発達について次のように推論を進めている。「商業でも、言葉本来の意味の収穫逡増の傾向が認められる。取引量が増えるにつれて、取引組織は改善され、従って取引費用は減少する。個々の商人にとっては営業規模を大きくした方が仕事は容易にできるが、それから生じる利益はより大きな組織の一員となるときに利益には及ばない。ここで問題としている経済は、主としてマーシャルのいわゆる外部経済である。地中海世界の都市国家ないし商業センターでは、この外部経済がはっきりと認められる」。

こう記してヒックスは、市場規模の拡大には「取引に必然的につきまとう知識の不完全性から生じる危険を減少させる方法を見つけること」が決定的に重要となってきたため、財産および契約の制度、代理店や支店や取引先の増加、また保険やかけ繋ぎのような特定の契約の制度が進化していったことを強調している。つまり、これらの制度進化によって、将来の取引が可能になり、単に空間的ないし地理的だけでなく時間的にも、市場機会が拡大していった。このように、ヒックスは、「商人的経済」の発達を論じていたのである。

ヒックスは続けて、ブローデルやバーンスタインと同様に、15 世紀初めのヴェネツィアとジェノヴァの戦争、またアテナイとコリントの争いから始まったペロポネソス戦争を念頭において、「都市国家間の覇権争い」に関し、「商業センター間の死闘が勃発することが多いのは、まさにこの時点、すなわち商業の成長が限界に近づきはじめる時である」と記している。

こう論じた後、戦争に代わる商人が主導する解決策もありうることを指摘している。「商業センター間の戦争は、現代の巨大企業間での過当競争と同じく、利潤を食いつぶす。この場合、どうして普通の商業的方法によって打開策を求めてはいけないのか。なぜ、互いの領分を侵さないように、明示的であるかどうかを問わず市場分割協定を結ぶことにならないのか」。こう指摘しているのである。

都市国家経済から国民・国家経済へ

ところで、ブローデルは、経済の歴史の流れを大きく2つの時代に区分している。「アムステルダムは、最後の都市国家であった。そして啓蒙の世紀の半ばから新しい時代が幕を開ける。新たな支配者ロンドンは、都市国家ではなく、イギリス諸島の首都であり、その資格において、強力な国家市場の力を付与されたのであった。それゆえ、都市国家と国家経済という2つの時代を分けることができる」。そして「国家経済とは、物質生活の必然性と改革に促されて、国家によって統合され、一つのまとまった経済空間とされた政治空間のことであり、そこでの活動は全体として同じ一つの方角に向かうことになる」²⁵。

²⁵ 物質生活といった歴史的に古くから存在し続けてきた社会の基層を観察の対象としたブ

ブローデルは、国家経済が初めて生まれたのはイギリスであったという。「イギリスといえば、革命—農業、政治、金融、産業革命—のことが思い浮かぶ。このリストに、名前はどうかあれ、国家市場を生み出した革命を加えねばならない。それは、狭い領土内に、河川、運河による細かな輸送網と、馬車、荷駄の陸上輸送に、さらに沿岸輸送が加わるといったように、比較的多くの輸送手段が発達したことのおかげであった。早くから国内の通行税と関税を廃止していたこともあって、イギリスの各地方は、ロンドンを介して、生産物を交換し輸出していた。こうしてイングランドは、1707年にスコットランド、1801年にアイルランドとの連合に至るのである」。このイギリスの歴史が語ってくれているように、「資本主義はそれが国家と一体化するときのみ、栄える」。

「その最初の繁栄期、ヴェネチア、ジェノヴァ、フィレンツェといったイタリアの都市国家において、権力を握っていたのは商業エリートだった。17世紀のオランダでは、執政官であった貴族階級は、実業家、大商人、あるいは出資者の利益に沿うように、時には彼らの言いなりに統治していた。イギリスでは、1688年の革命が、同様にオランダ風商業の到来を告げた。フランスでは1世紀遅れて、1830年の7月革命によって、ようやく商業ブルジョアジーが政権の座にどっかりと腰を据えたのである」。

「かくのごとく、国家というものは、固有のバランス感覚と固有の抵抗力に従って、金銭の世界に好意的であったり、敵対したりするものなのだ。西欧においても、資本主義に対する国家の好意という点では、国によって差があった」²⁶。ブローデルのこの指摘は、支配者が商業活動に「心を動かす」ことが市場経済の発達に不可欠だったという、先に触れたヒックスの主張と、大層類似のものであるといつてよい。

ところで、ヒックスは西欧での産業革命について、以下のように記している。「産業革命が最初に起こった北ヨーロッパは、その時商人的経済の発展のピークに達しており、都市国家の誕生で論じた商人的経済の発展と多くの点において類似していた。この拡大は最初オランダによって、次いでイギリスによって、すなわち国民国家によって切開かれた。しかし、それらの国民国家はそれまでの拡大をリードしてきた都市国家と多くの共通点を持つものであった」。

「わたしが都市国家について述べたことは、17世紀のオランダ共和国にも驚くほどうまく当てはまる。ヴェネツィアと同じような方法、理由でオランダ本国は防禦に適していた。この堅固な基地から、オランダ人は植民団を、つまり商業植民団を、アテナイ人やヴェネツィア人がかつて知らなかった地の果てにまで送りこんだのであった。イギリスの場合も、結局これとそれほど異ならないのである」。

ちなみに、ブローデルはオランダについてはこう記している。「その領土は余りにも小さく、その住民を養うことさえできなかったのだ。その国内市場は、完全に外国市場

ブローデルの経済の3層構造論については、第1章ならびに『アジア・ダイナミズム』「I 資本主義のネットワーク」を参照のこと。

²⁶ ブローデルは、封建制の崩壊から資本主義の発展に関して「比較史的研究によれば、日本の社会は例外であって、ヨーロッパとほぼ同じプロセスを辿っている」と指摘していることを付記しておこう。

に向いたオランダの資本家にとってはほとんど取るに足りないものでしかなかった」と。ヒックスとは異なって、ブローデルは、オランダは国家経済の誕生という点でイギリスとは大きく異なっていたと見ていたわけである。

21 世紀の世界経済

では、21 世紀初めの現在の世界経済を、長い歴史的パースペクティブの下に、どう捉えるべきか。再度バーンスタインの『交易の世界史』を引用しながら、考えてみよう。

多くの人は、20 世紀末に起こった通信・輸送革命のおかげで世界中の国々が初めて直接互いに経済競争するようになったと、考えている。だが、交易の長い歴史を振り返ってみると、国家間の武力まで伴った熾烈な交易競争と勝者と敗者の再生産という現代の事態はなんら目新しいものではないことがわかる。こうバーンスタインは強調している。米中貿易戦争やイギリスの EC 離脱。また多くの国での資本への労働の反発。こういった事態を見ると、決して、21 世紀に「新しい現実」が生まれたのではないことがわらう。

「結局グローバリゼーションとは、単一の出来事でもなければ一連の出来事でもなかったことがわかる。それは、長い時間をかけてゆっくりと進展してきたプロセスなのだ。インターネットの発明とともに世界が出し抜けにフラットになったわけではないし、20 世紀末に通商が突如として世界的大企業に支配されるようになったわけでもない。歴史の黎明期に高価な積荷を運ぶことからはじまって、その後ゆっくりと、より価値が低く、かさばり、腐敗しやすい品物が通商の対象になるにつれて、旧世界の市場は少しずつ統合されていった。ヨーロッパ人がはじめて新世界に渡ってから、こうしたグローバルな統合のプロセスに拍車がかかった。現代の巨大なコンテナ船、ジェット飛行機、インターネット、ますますグローバル化する供給・製造ネットワークなどは、過去 5000 年にわたって進展してきたプロセスの新たなステップにすぎない」。

さらに、バーンスタインは次のようにも指摘している。「自由貿易によってもたらされるインセンティブと平等な機会は、人類全体の幸福を増すと同時に、貧富の差を広げ社会をむしばむのである。貿易によって社会の底辺にいる人々の実収入がわずかに伸びたとしても、自分より豊かな人々がますます豊かになるのを目にすれば、彼らは貧困の痛みを感じるだろう」。この指摘は、中心地と周辺地との間に「労働の分割」によって不平等が生み出される、というブローデルが提起していた法則が、現在もなお存在していることを示してくれているのではなかろうか。

第 3 章で論じておいたように、生産要素賦存比率という貿易論から見ると、現在先進国では豊富な生産要素は知的資本となっており、労働や土地は希少要素となっている。つまり、自由貿易を強硬に主張するのは金融資本であり、それに反対するのは、労働者や農民となっている。特にビッグデータという無形資本が自らの利益追求を求めて世界中をデジタル・エコノミー化させている現在、それへの労働者の反発は避けられないであろう。まさに、バーンスタインが指摘しているように、自由貿易の増加による主な受益者は、それぞれの国の豊富な要素の持ち主であり、損害を受けるのは、各国の乏しい要素の持ち主であるというストルパー・サミュエルソン定理は、21 世紀の世

界でも、各国の貿易政策の動向を捉える上で、その有効性を決して失ってははいない。バーンスタインは、前掲書「第 13 章 崩壊」でこう断言している。

確かに、21 世紀になって、デジタル技術の飛躍もあって、経済のグローバル化は一層加速化してきている。しかしその一方で、国際貿易面での紛争や各国内での所得・富の格差の拡大への対応が、先進国だけでなく途上国まで含めて、それぞれの国で重要な政策課題となっていることも間違いない。

いずれにせよ、経済のグローバル化は避けられない。としたら、どのような国際経済体制がこれから必要となるのだろうか。スティグリッツは前掲書「第 4 章 グローバル化により自らの首を絞める国家」で、米中貿易・経済摩擦を念頭において「多様な価値体系を認めるグローバル化」というルールを国際的に設計するべきであると主張している。「私たちは現在、国が違えば経済を構成する方法もまったく異なるという現実直面している。経済は、その国の価値観や信念を反映している。企業の力が増大しているアメリカ流の資本主義を、誰もが望んだわけではない。また中国レベルの経済介入やプライバシーの侵害を、誰もが望んでいるわけでもない。価値観を伴わない自由なグローバル体制では、うまく機能しない。だが、いずれかの国がルールを支配するシステムも、やはりうまくいかない。私たちは、グローバル化の新たな形を見出す必要がある。最低限のルールは必要になるだろう。基本的な交通規則のような、何らかの形での法の支配は欠かせない。だが、自国の規制制度を他国に強制したり、その逆があったりしてはならない。こうしたルールが地球規模で広がり、あらゆる国がそれに同意できれば、誰にとってもこの世界ははるかによいものになるだろう」。

アジアとの連携を支えるべき基本理念の構築

さてここ数年、米中貿易摩擦が激化し、まさに米中によるアジア太平洋をめぐる覇権争いが展開されている。「米中新冷戦」とも呼ばれているこの対立は、貿易摩擦といった経済面での対立というだけでなく、その背後に自由をめぐる理念ないし思想面での違いに起因していることは間違いない。そして、こういう情勢の中で、我が国は「インド太平洋協力」と名付けられた国際戦略を強力に進めている。

こういった現代世界の動きをどう捉えるべきか。その手掛かりとして、村上泰亮の「来世紀のための覚書」というサブタイトルを付けられた未完の遺稿『反古典の政治経済学要綱』の書き出しの文章を紹介しよう。

「この小論の基本的な姿勢は自由主義である。ただし自由という概念には、最高位の概念の自由から始まって、行動の自由に到るまで、かなりの広がりがあり、行動の自由にも経済、政治等々の領域毎に、具体的な形態の違いがある。これまでの近代を支えてきたのは、行動の自由主義を重視し、単純な具体的形態を中心とした、いわば性急な、私流に言えば、「単相的な」自由主義であった。これを近代的進歩主義と言ってもいいが、二十世紀末の現在、その限界がいよいよ社会制度的問題として明らかになってきたように思われる。

私として、その代わりに提唱したいのは、いわば「多相的な」自由主義だが、いずれにせよ、この思想の転換をどう乗り切るかが問われる時代になってきている。各国は各

様にこの課題に取り組まねばならないが、たとえばアメリカには、近代進歩主義を古典化・正統化しようとする危険があり、日本には多相制(共生?)を口実として思想の脊髄を失ってしまう危険がある。政治・経済的な諸問題が、思想の問題に波及する時代、それが現在である」。

この行動の次元での「単相的な自由主義」とは、「近代進歩主義を古典化・正統化させる」アメリカで 1980 年代から進められてきた「自由主義」である。国内での規制緩和のみならず、国際的な自由主義を徹底すべきという主張である。それは、先にふれたスティグリッツの言葉をもじっていえば「自国の経済制度を他国に強制すべき」という主張である。また、一時期多くの論者が主張していた「経済成長が実現すれば、民主化も進む」といった近代化論である。

村上は、このような単相的自由主義の「限界」が顕在化してきた以上、それに代わって「多相的な経済自由主義」が必要とされるようになっていくと主張していたのである。この自由主義とは、以下の3つの原則を踏まえた国際関係でのルールである。第1の原則は、先進国・発展途上国を含めて、世界を構成する国々は、国際社会が求めている基本的な価値、つまり人々の福祉とか環境保全という共通の価値の実現に向けて、共有の責任を担う必要があるという原則である。第2は、第1原則を認めあつた上で、所得水準の差異という事実を踏まえて、各国は共通ではあるが、差異のある責任を負うという原則である。そして第3として、各国の市場経済には、いわゆる経済発展段階の違いを越えた、歴史経路や社会構造の差異に規定された個性がつきまとうことを公認しあうような国際ルールの設計が必要であるという原則である²⁷。

では、我が国が今進めている「インド太平洋協力」を支えている「自由主義」とは、「単相的な自由主義」なのか、それとも「多相的自由主義」なのか。いうまでもなからうが、それは後者の多相的な自由主義でなければならない。特に第1の原則とされている「環境保全や人々の福祉という基本的価値の世界的共有」を、近現代の日本の外交史の再検討を踏まえて、より具体的な理念として公表することが我が国に課されている最重要の課題であろう。「多相制(共生?)を口実として思想の脊髄を失ってしまう危険」に日本は直面しているという、四半世紀前の村上のシニカルな指摘に答えるためにも、現代国際社会の中で共有されるべき自由主義の理念を、明確にしておかねばならないであろう。

いずれにしても、価値判断の問題の追放を正当化し続けてきた経済・政治分析だけでは、21世紀に世界が直面している難題を解き明かすことができなくなっているのである。例えば、現代世界の大きな潮流となっている地域的貿易協定に関する研究において、各国内での所格差の拡大といった「公正」に関する価値判断を外的要因として、「効率性の追求」に焦点をあてる経済分析だけでは不十分であろう。

²⁷ ここでの多相的経済自由主義のルールの説明は、村上の原型ではなく、私流に解釈したものとなっていることを付記しておきたい。拙論「多相的自由主義ルールの構図」を参照のこと。

結語

ヒックス、ブローデルともに産業革命を生みだした要因として、技術革新による生産技術の進歩をあげている。しかし、それはあくまで、モノの生産だけであった。21 世紀になって世界経済の姿を激変させ始めている、情報という「非モノ的商品」の収集やその加工品を作りだしているコンピューター技術の革新を、予想していなかったことは間違いない。

しかし、そうだからといって、ブローデルとヒックスの歴史論が無意味になったわけでは決してない。第 3 章で論じておいたように、古代から存在していた商人という交易の仲介者は、21 世紀の現在、コンピューター技術の革新によって、新たな形のプラットフォーム大企業として世界規模での商品や情報の取引を支配するようになってきている。いずれにしても、これからの日本、アジアそして世界の経済を見通すためにも、過去に何が起こったかを検討することの意義は大きいはずである。

再度ブローデルの資本主義論を復習しておこう。「資本主義は、世界的規模で存在する、少なくとも全世界を目指すものである。その現在の関心事は、この世界主義の再構築にある。そして、資本主義は、どんなに激しい非難にもめげずに、つねに、頑なに、合法的ないし事実的な独占に依存している。資本主義は常に独占的であったし、商品と資本はいつも一緒に旅してきたし、資本と信用は、常に外国市場を獲得し支配するためのもっとも確実な手段だった」。資本主義とは、まさに「不滅の存在」なのである。これこそがブローデルが我々に与えてくれる最も重要なメッセージである。

第 2 章で論じたグローバル・バリューチェーン。第 3 章で見たデジタル・エコノミーの急速な勃興。そして、先進国だけでなくアジア諸国でも進むサービス経済化。21 世紀の最初の四半世紀に生起しているこれらの大きなトレンド。前世紀末からのグローバリゼーションがもたらしたこれらの現象の基底にあるのは、言うまでもなく、「不滅の資本主義」なのである。そして現在、この資本主義は、20 世紀のモノづくりを核とする産業資本主義という「他人の領域」から、「自らの本来の領域」である商業・金融資本主義へと回帰し始めていることは間違いない。

補論：中国がアジアを変える時代へ？

中国は、「一帯一路」という世界規模での開発戦略の下で、インド洋沿岸の各地に湾港建設や商業センターの建設を行っている。ミャンマーのチャウピュー港、バングラデシュのチッタゴン港、スリランカのハンバントラ港、そしてパキスタンのグワダル港。これらがその代表である。

この一帯一路は、国防・外交から経済までを含む統一されたグランド・デザインに基づくプロジェクトであるというより、上海協力機構や中国アセアン自由貿易圏、RCEP といった、それぞればらばらに行われてきた対外経済戦略を改めてひとつの概念で捉えなおしたものである。梶谷は前掲した『中国経済講義』「終章」で以上のように指摘している。

さらに梶谷は、中国の資本輸出型経済発展戦略を、次のように分析している。この戦略の背景には、中国経済が、これから経済成長率の低下が避けられない「新常态」の局面に立ち至っているという政府の認識がある。こういう事態を踏まえて、過剰な国内資本や外貨準備を海外に「逃がし」、これまでの経済成長の中で顕在化していた供給能力の過剰を緩和させることを行っている。また一帯一路構想は、国内のインフラ投資を通じた国内景気の刺激と地域振興政策を含んだものとなっている。そして、中国のイニシアティブで、1997 年や 2008 年のアジア金融危機のなかで顕在化した既存の国際金融秩序の不備を補完する金融制度を作ろうとも目論んでいる。

梶谷がこう指摘する通り、現在中国は、資本輸出国であると同時に、国家資本主義による鉄鋼等重化学製品の過剰生産にも見舞われている。そして、新常态ともいわれる低成長局面に移行している。このような国内経済事情もあって、海外への重化学製品の輸出や資本の海外への輸出を行っている。このような中国の動きを目の当たりにするとき、皮肉なこととしか言い様はないが、現代中国の海外戦略は、まさにレーニンの帝国主義論を彷彿させるものとなっているのである。

少し別の視覚からみると、現代中国は、まさに「製品と資本を輸出するという都市国家」に似ていることもまた確かである。まさに中世西欧での、地中海に発達した「都市国家」が 21 世紀に入ってユーラシア大陸の東地域で復活してきているのではなかろうか。バーンスタインが、都市国家が自分の支配地ではとれない特産品の開発を狙って、あるいは自国民を入植させる目的で、地中海の各地に植民地を建設したことを強調していたことを思い出して欲しい。

ところで、益尾は『中国の行動原理』「第 5 章 先走る地方政府」で中国の海洋への進出を始めた経過を、次のように整理している。その奔りは、2000 年、アセアン諸国との経済協力として、雲南省が中心となって参加していた大メコン圏の開発であった。その後、2001 年のアセアン—中国自由貿易協定が正式決定された。これを受けて広西チワン族自治区政府の独自の対外経済活動が本格化し、南寧市に国際会議展覧センターを建設し、アセアンとの貿易・投資を深めるための中国での拠点形成を試みってきた。広西地方政府のこの動きは、雲南省が海に面していないのに対して、海に面した自治区の特性を最大限に活かすことを目指したものであった。

益尾のこのような解説を読んでいて、私には、雲南と広西とのこの競合関係は、地

中海世界でのジェノヴァとヴェネツィアとの競争関係に類似しているように思わざるをえなかった。さらに、一帯一路プロジェクトが本格化したのは、広西自治区や雲南省という地方政府だけでなく、北京の中央政府の政治指導者が、ユーラシア大陸とインド洋での経済活動で期待できる大きな利益に「心を動かされた」結果であったと言えよう。こうして、中国は今インド洋の各地にヒックスのいう商業センターを建設しているのである。

いずれにせよ、21 世紀は中国が世界を変えていく時代になるかもしれない。しかし残念ながら、中国の領土外の商業センターは、「交易の拠点」だけにとどまっているようには思えない。ヒックスが指摘していた、「土地を奪うような植民化」を通じて「軍事的拠点としての植民地」になっていく危険性は大層大きいのではなかろうか。

参考文献

- 赤松要「我國羊毛工業品の貿易趨勢」名古屋高等商業学校商業經濟学会『商業經濟論叢』第13卷上 1935年
- 赤松要『世界經濟論』国元書房 1965年
- 赤松要「国家經濟思想變遷の歴史法則性」『拓殖大学論文集』1973年
- 池尾愛子『評伝 日本の經濟思想 赤松要—わが体系を乗り越えてゆけ』日本經濟評論社 2008年
- 伊藤亜聖『デジタル化する新興国』中公新書 2020年
- 猪俣哲史『グローバル・バリューチェーン 新・南北問題へのまなざし』日本經濟新聞出版社 2019年
- エドワード・チェン「東アジアにおける対外直接投資と技術移転」小宮隆太郎他編『東アジアの經濟發展:成長はどこまで持続するか』東洋經濟新報社 1996年
- 梶谷懷『中國經濟講義—統計の信頼性から成長のゆくえまで』中公新書 2018年
- 梶谷懷・高口康太『幸福な監視国家・中国』NHK出版新書 2019年
- 小島清『雁行型經濟發展論(第2卷) アジアと世界の新秩序』文真堂 2004年
- 後藤健太『アジア經濟とは何か 躍進のダイナミズムと日本の活路』中公新書 2019年
- 塩沢由典「補章『複雑經濟学入門』以後の20年」『増補 複雑系經濟学入門』ちくま学芸文庫 2020年
- 野口悠紀雄『データ資本主義:21世紀ゴールドラッシュの勝者は誰か』日本經濟新聞出版社 2019年
- 原洋之介『アジア經濟論の構図 新古典派開發經濟学をこえて』リプロポート 1992年
- 原洋之介『アジア・ダイナミズム 資本主義のネットワークと發展の地域性』NTT出版 1996年
- 原洋之介「多相的自由主義ルールの構図」『岩波講座 開發と文化7 人類の未来と開發』岩波書店 1998年
- 原洋之介『エリア・エコノミクス アジア經濟のトポロジー』NTT出版 1999年
- 原洋之介『一橋大学のアジア学 赤松要のアジア經濟論を軸にして』一橋大学「アジアのなかの中東:經濟と法を中心に」プロジェクト事務局 Booklet Series No.8、2011年3月
- 原洋之介『アジアの「農」日本の「農」 グローバル資本主義と比較農業論』書籍工房早山 2013年
- 原洋之介「戦前期近代日本の近代經濟成長再考:農商務省の政策理念の變遷に焦点をあてて」研究報告 2017年
- 原洋之介「比較アジア經濟論を求めて—『農業經濟学からアジア研究へ』の研究遍歴を振り返って」研究報告 2018年
- 原洋之介「ヒックス『經濟史の理論』再考—比較市場經濟論の理論的基盤を求めて」研究報告 2018年

益尾知佐子『中国の行動原理 国内潮流が決める国際関係』中公新書 2019年
村上泰亮「期待の政治経済学への序説」福地崇生・村上泰亮編『日本経済の展望と課題』日本経済新聞出版社 1985 年
村上泰亮『反古典の政治経済学』上:進歩史観の黄昏」下:二十一世紀への序説」中央公論社 1992 年
村上泰亮『反古典の政治経済学要綱:来世紀のための覚書』中央公論社 1994 年
森聡「抜き差しならない米中『技術覇権』競争—ワシントンの対中強硬姿勢の狙いと技術の安全保障化」『中央公論』2019 年 7 月号

翻訳

ウィリアム・バーンスタイン『交易の世界史 シュメールから現代まで』上下 鬼澤忍訳 ちくま学芸文庫 2019 年
ジョージ・A・アカロフ／ロバート・J・シラー『不道德な見えざる手 自由市場は人間の弱みにつけ込む』山形浩生訳 東洋経済新報社 2017 年
ジョセフ・E・スティグリッツ『プログレッシブ キャピタリズム』山田美明訳 東洋経済新報社 2019 年
ジョン・マクミラン『市場を創る バザールからネット取引まで』瀧澤弘和他訳 NTT 出版 2007 年
世界銀行『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』白鳥正喜監訳 東洋経済新報社 1994年
ビクター・マイヤー＝ショーンベルガー「データ資本主義が激変させる未来」大野和基インタビュー・編『未完の資本主義 テクノロジーが変える経済の形と未来』PHP 新書 2019 年
フェルナン・ブローデル『資本主義・経済・物質文明 II－1 交換のはたらき 1』山本淳一訳 みすず書房 1986年
フェルナン・ブローデル『資本主義・経済・物質文明 II－2 交換のはたらき 2』山本淳一訳 みすず書房 1988年
フェルナン・ブローデル『歴史入門』金塚貞文訳 中公文庫 2009年
ユヴァル・ノア・ハラリ『21 Lessons 21 世紀の人類のための 21 の思考』柴田裕之訳 河出書房新社 2019 年
リチャード・ボールドウィン『世界経済 大いなる収斂 ITがもたらす新次元のグローバル化』遠藤真美訳 日本経済新聞出版社 2018年
リチャード・ボールドウィン『GLOBOTICS グローバル化＋ロボット化がもたらす大激変』高遠裕子訳 日本経済新聞出版社 2019 年
J.R.ヒックス『経済史の理論』新保博・渡辺文夫訳 講談社学術文庫 1995 年
J.R.ヒックス『経済学の思考法 貨幣と成長についての再考』貝塚啓明訳 岩波書店 1999 年

英文

- Akamatsu, K. (1962). "A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries", IDE-JETRO, *The Developing Economies*, Preliminary Issue, No.1, 1962
- Gill, I., and Kharas, H. (2007). *An East Asian Renaissance : Ideas for Economic Growth* World Bank
- Kojima, K. (1976). "An Organization for Pacific Trade, Aid and Development: A Proposal", Australian University
- Krugman, P. (1995). "Dutch Tulips and Emerging Markets: Another Bubble Bursts", Foreign Affairs
- Myint, H. (1954). " An Interpretation of Economic Backwardness", Oxford Economic Papers Vol.6 no.2
- Ozawa, T. (2009). *The Rise of Asia: 'The Flying-Geese' Theory of Tandem Growth and Regional Agglomeration*, Edward Elgar
- Reich, R. B., (1991). *The Work of Nations: Preparing Ourselves for 21th Century Capitalism*, Alfred A. Knopf
- Robison, R and Goodman, D. S.G. (1996). *The New Rich in Asia; Mobile Phones, McDonald's and Middle-class Revolution*, Routledge
- Shackle, G. (1972). *Epistemics & Economics: A Critique of Economic Doctrines*. Cambridge Eng.: University Press.
- Sussangkarn, C. (1994). "Income Distribution and Long-term Development: A Summary", TDRI Quarterly Review
- Wood, A. (1994). *North-South Trade, Employment and Inequality: Changing Fortunes in a Skill-Driven World*, Clarendon Press